

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年 5 月22日提出
【計算期間】	第24期計算期間 (自 平成24年 2 月23日 至 平成25年 2 月22日)
【ファンド名】	ニュー トピックス インデックス
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	大澤 団
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03 - 3277 - 1818
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属し、主としてわが国の株式に実質的に投資し、わが国の株式市場の動きと投資信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）をモデルとして運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■ 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■ 商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

■ 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		日経225
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年 6 回（隔月）	欧州	ファミリー ファンド	TOPIX
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他（ ）	中南米		その他 （ ）
不動産投信		アフリカ		
その他資産 （投資信託証券 （株式 一般））		中近東（中東）	ファンド・ オブ・ファンズ	
		エマージング		
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■属性区分の定義

その他資産（投資信託証券 （株式 一般））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式 一般に投資を行います。
年 1 回	目論見書または投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（株式）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの仕組み

■当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（当ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実

質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



※ベビーファンド（当ファンド）で東京証券取引所第一部上場株式などを直接組み入れる場合があります。

b. ファンドの特色

- 主としてニュー トピックス インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて東京証券取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

当ファンドおよびマザーファンドにおける株式の運用については、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい、約200銘柄以上の株式に分散投資を行います。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら、当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい売買を行います。

株式の実質組入比率は、高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

● 東証株価指数（TOPIX）とは

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、昭和43年1月4日（基準時）の時価総額を100として昭和44年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関わるすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

株式会社東京証券取引所は、当ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

● 東証株価指数（TOPIX）の特徴

1. 東証第一部上場の全銘柄を対象として算出しますので、市場全体の動きを確実に表します。
2. 各銘柄の上場株式数を考慮していますので、一部の小型値がさ株の動きに影響されにくい性質です。

なお、新規上場、上場廃止、増資などの市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して指数の連続性を維持します。

・東証株価指数(TOPIX)の算出方法

$$\text{毎日の指数} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

・基準時の時価総額の修正方法

$$\text{修正後の基準時価総額} = \frac{\text{修正後の基準時価総額}}{\text{修正前日の基準時価総額}} \times \frac{\text{修正前日の時価総額} \pm \text{修正額}}{\text{修正前日の時価総額}}$$

市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限

株式への投資割合	株式への実質投資割合には制限を設けません。
同一銘柄の株式への投資割合	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資は行いません。

分配方針

- 原則として、年1回（毎年2月22日、休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

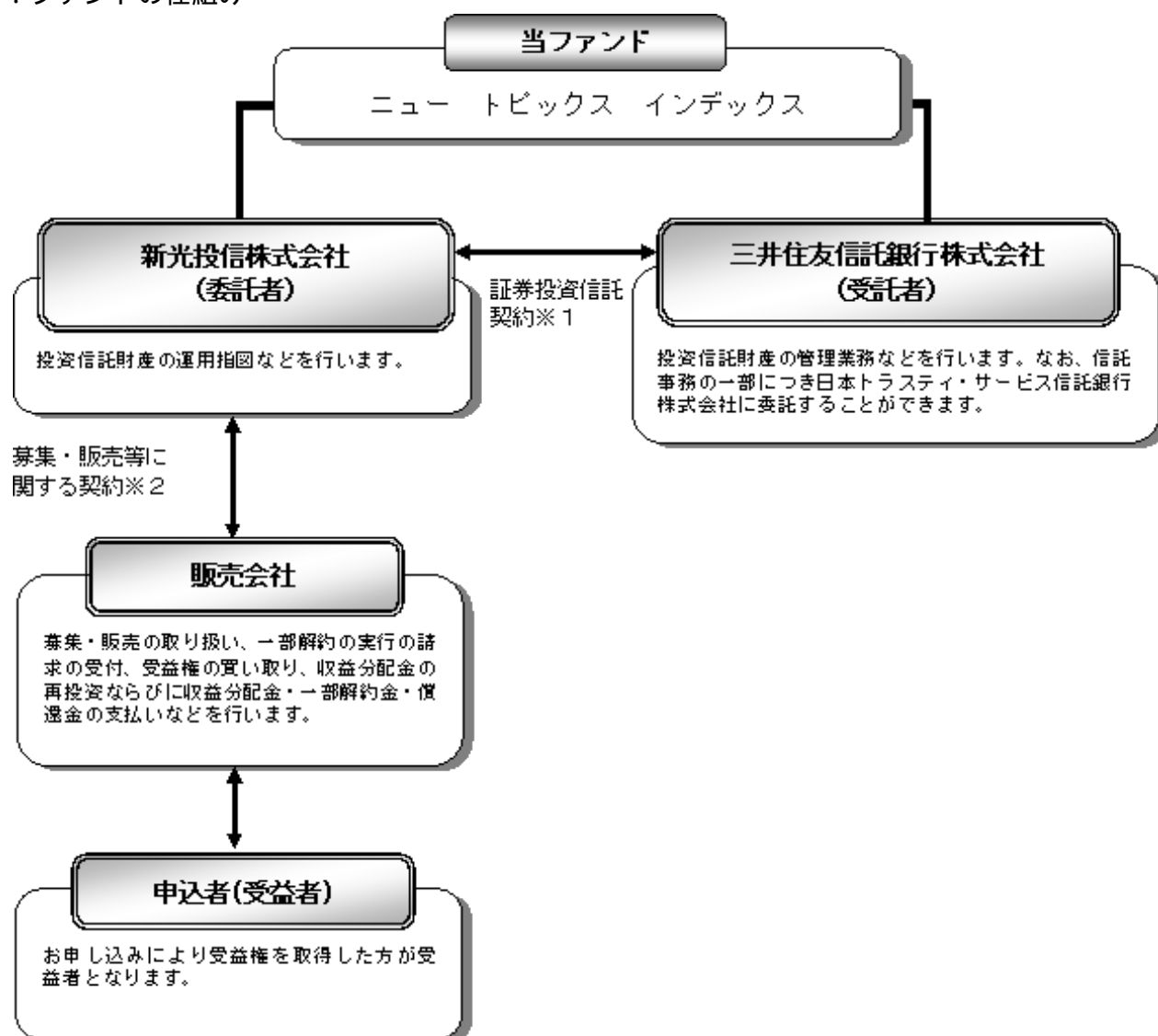
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

（2）【ファンドの沿革】

平成元年2月23日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成11年1月20日	約款変更（運用の基本方針および信託期間の変更）
平成12年11月15日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成13年12月20日	新たな投資対象として「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」を加える旨の約款変更の届出

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成25年3月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月 大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得

昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成25年3月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、わが国の株式市場の動きと投資信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、東証株価指数をモデルとして運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

ニュー トピックス インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券ならびに東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とします。

(ロ) 投資態度

主としてマザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

(a) 株式の運用につきましては、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい、約200銘柄以上の株式に分散投資を行います。

(b) 資金の流入に伴う売買にあたっては、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら、当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい売買を行います。

(c) 株式の実質組入比率は、高位を保ちます。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

（八）主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

マザーファンドの運用方針

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数に連動する投資成果をめざした運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とします。

（2）投資態度

投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい、約200銘柄以上の株式に分散投資を行います。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則として東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら、当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい売買を行います。

株式の組入比率は、高位を保ちます。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

3．収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

平成25年5月22日現在、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

ファンド名
ニュー トピックス インデックス（変額年金）

新光7資産バランスファンド
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）

（２）【投資対象】

ａ．運用の指図範囲

委託者は、信託金を、主として新光投信株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）で市場性のあるものに投資することを指図します。また、保有する有価証券（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に規定するものに限り、）をもってマザーファンドの受益証券へ投資することを指図することができます。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるものにより運用することの指図ができます。

- １．株券、新株引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- ２．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ３．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第１号の証券または証書を以下「株式」といいます。

ｂ．先物

（イ）委託者は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所ならびに外国の市場における邦貨建ての株式、株価指数にかかる先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イおよびロに掲げるものをいいます。）およびオプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- １．先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます）の時価総額の範囲内とします。
- ２．先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）を限度とし、余裕金ならびに当日の取得申込口数が一部解約の実行の請求にかかる口数を上回る口数に相当する金額であると委託者において判断した額の範囲内とします。
- ３．コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

（ロ）委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

ます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

- 1．先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- 2．先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、余裕金の範囲内とします。
- 3．コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c．スワップ

（イ）委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件をもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

（ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

（ハ）スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

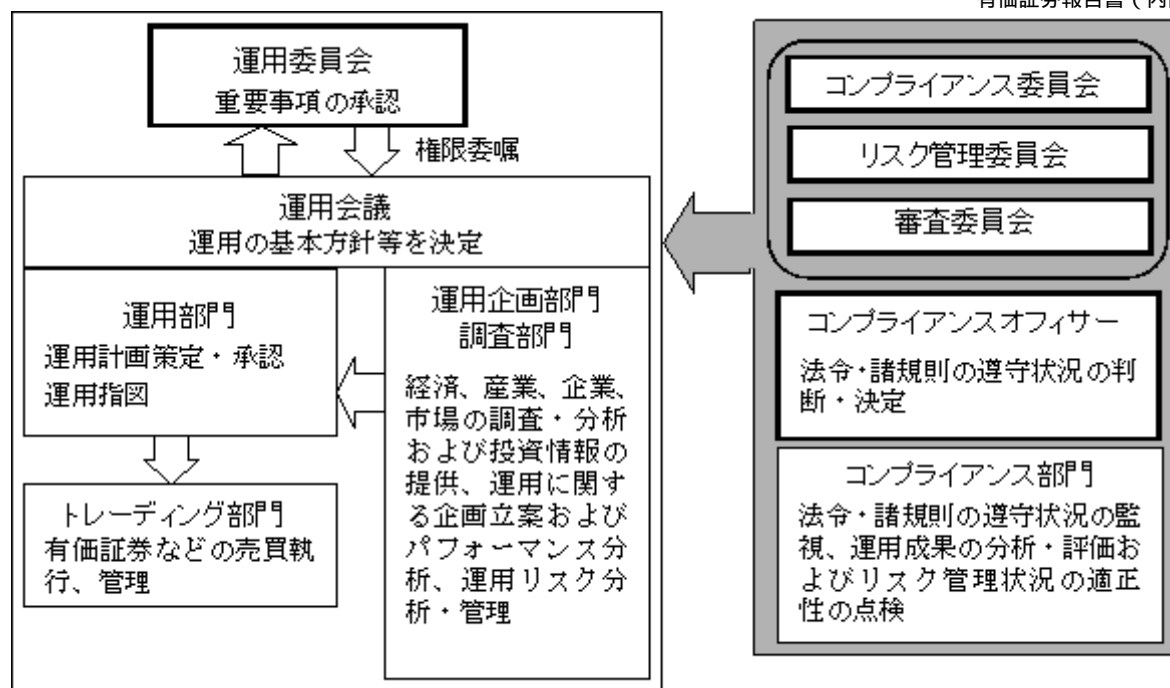
（ニ）上記（ハ）において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ホ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

（ヘ）委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

（3）【運用体制】

a．当ファンドの運用体制



上記は平成25年5月22日現在のものであり、今後変更になることがあります。

● PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

● DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

● SEE

- ・コンプライアンス部門（10～15名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b．運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程の内規等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

（４）【分配方針】

- a．収益分配は年１回、原則として、２月22日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。
- １．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ２．分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定します。
 - ３．留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
- １．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - ２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して５営業日までに、受益者に支払われます。なお、平成19年１月４日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

- a．株式への投資割合
- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- b．同一銘柄への投資割合
- 委託者は、取得時において投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- 投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- c．外貨建資産への投資割合
- 外貨建資産への投資は行いません。
- d．投資する株式の範囲
- 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- e．信用取引の指図範囲
- （イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付ける

ことの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができますものとし、

（ロ）信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

- １．投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- ２．株式分割により取得する株券
- ３．有償増資により取得する株券
- ４．売出しにより取得する株券
- ５．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- ６．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

f．有価証券の貸し付けの指図および範囲

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を下記（ロ）の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

（ロ）株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとし、

（ハ）上記（ロ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとし、

（二）委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとし、

g．資金の借入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、投資信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、

（ロ）資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とし、

- １．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受け取りの確定している資金の額の範囲内。
- ２．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
- ３．借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%以内。

（ハ）借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとし、

（二）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

h．受託者の自己または利害関係人等との取引

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内の資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

（ロ）上記（イ）の取扱い、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても同様とします。

法令に定める投資制限

a．同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

3【投資リスク】

（1）ファンドのもつリスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a．株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受けて下落するリスクをいいます。当ファンドは、株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資し、株式の実質組入比率を原則として高位に保ちますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b．信用リスク

信用リスクとは、当ファンドがマザーファンドを通じてまたは直接投資する短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、短期金融商品の価格は下落します。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

また、当ファンドがマザーファンドを通じてまたは直接投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産などに陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c．流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。当ファンドまたはマザーファンドが売買しようとする有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、債券市場のほかに株式市場を通じて当

ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

e．基準価額と東証株価指数のかい離

当ファンドは、東証株価指数との連動を目指して運用を行いますが、当ファンドの基準価額の値動きと東証株価指数の動向との間には若干のかい離が生ずることがあります。これは主に次の要因によるものです。

- ・ 信託報酬などの管理費用および株式売買委託手数料などの取引コストの負担
- ・ 東証株価指数の対象銘柄を当ファンドが全て組み入れているものではないことや当ファンドの先物取引の利用により、当ファンドと東証株価指数の構成に違いがあることによるもの
- ・ 東証株価指数と先物価格の連動性の差によるもの
- ・ 東証株価指数の算出株価と当ファンドの株式売買時の約定価格との差によるもの
- ・ 解約資金などに対応するため、当ファンドが現金を保有していることによるもの

f．他のベビーファンドの影響

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド（ベビーファンド）において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

g．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- （イ）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- （ロ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- （ハ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- （ニ）短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- （ホ）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- （ヘ）投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

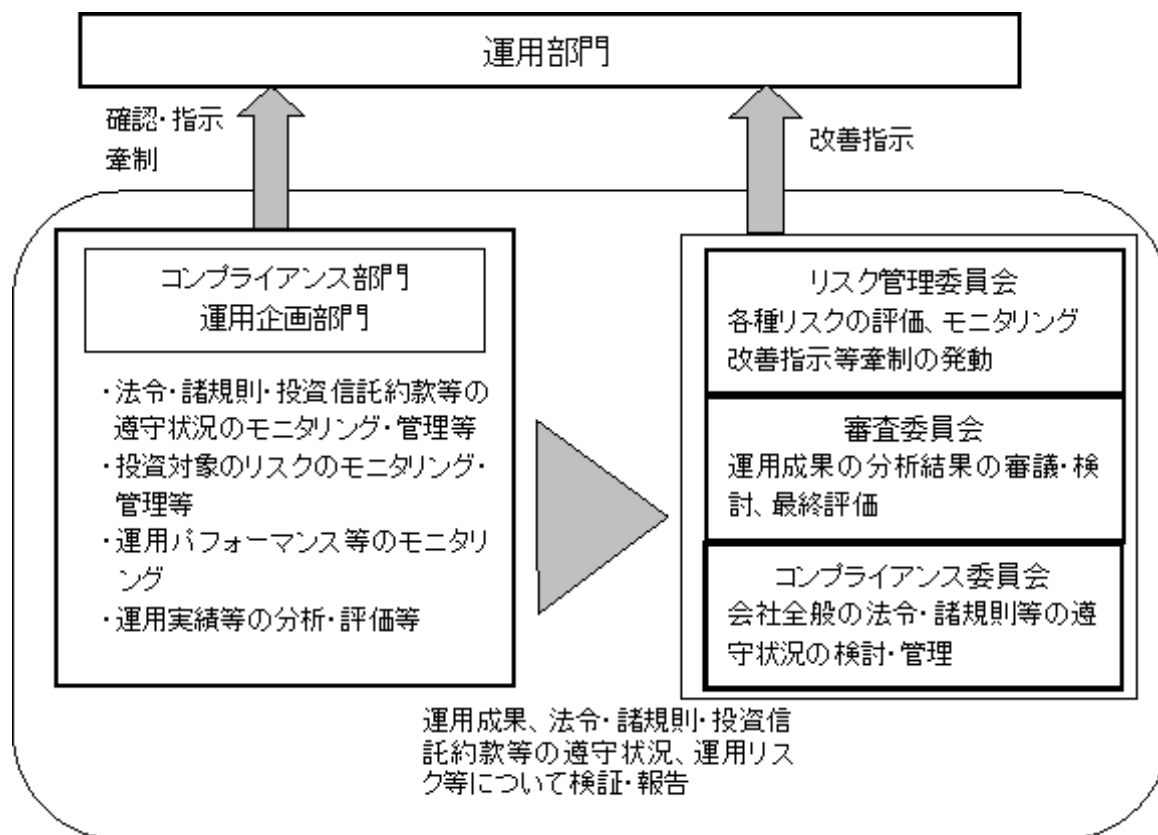
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



4 【手数料等及び税金】

ファンドの取得からご換金・償還までにかかるおもな費用と税金の概要
(詳しくは次の(1)～(5)をご覧ください。)

ファンドの取得時にかかる費用と税金	●申込手数料+消費税等 申込手数料は販売会社ごとに定めます。	
ファンドの保有時にかかる費用と税金	●信託報酬+消費税等 ●監査報酬+消費税等 ●信託事務の諸費用等+消費税等他 ●証券取引に伴う手数料等+消費税等他 上記の費用・税金は投資信託財産中から支払われます。	
	◎分配金にかかる税金（注）	普通分配金に対する所得税・地方税
ファンドの換金・償還時にかかる費用と税金	●換金・償還時の手数料等はありません。	
	◎換金代金・償還金にかかる税金（注）	譲渡益に対する所得税・地方税

（注）個人受益者と法人受益者とは税制が異なります。

平成25年12月31日までの間は、公募株式投資信託の収益分配時・換金時・償還時にかかる税金について、軽減税率が適用されます。

（詳しくは、後述の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。）

税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、2.1%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（５％）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

当ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²により当ファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（２）【換金（解約）手数料】

換金時の手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の63以内の率（0.63％以内）（税込）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払うものとし、委託者、販売会社ならびに受託者との間の配分は以下のとおりとします。

信託報酬の配分 （年率）	委託者	純資産総額に対し年0.2625％（税込）
	販売会社	純資産総額に対し年0.2625％（税込）
	受託者	純資産総額に対し年0.1050％（税込）

（４）【その他の手数料等】

a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払われます。

b．証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

（５）【課税上の取扱い】

a．個人の受益者の場合

（イ）収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、以下の（表１）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ロ）一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、以下の（表１）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（表１）

期 間	税 率
-----	-----

平成25年 1 月 1 日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税 7 %、復興特別所得税0.147%および地方税 3 %）
平成26年 1 月 1 日以降	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税 5 %）

買取請求によるご換金につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（ハ）損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）ならびに 3 年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については以下の（表 2）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度が適用されます。

（表 2）

期 間	税 率
平成25年 1 月 1 日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税 7 %および復興特別所得税 0.147%）
平成26年 1 月 1 日以降	15.315%（所得税15%および復興特別所得税 0.315%）

買取請求によるご換金につきましては、販売会社にお問い合わせください。

c．個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

（ハ）受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

（ニ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとな

る「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

（平成25年３月29日現在）

分 類	資産の種類		国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	ニュー トピックス インデックス	日 本	円	時価	%
		マザーファンド 受益証券		689,758,181		99.9
			小 計	円 689,758,181	-	% 99.9
その他資産	コール・ローン等		日 本	円 509,562	負債控除後の 取得価額	% 0.1
-	純資産総額			円 690,267,743	-	% 100.0

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（参 考）

当ファンドは、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（平成25年３月29日現在）

分 類	資産の種類	国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	株 式	日 本	円 14,562,616,160	時価	% 96.9
		小 計	円 14,562,616,160		% 96.9
その他資産	コール・ローン等	日 本	円 464,966,118	負債控除後の 取得価額	% 3.1
-	純資産総額		円 15,027,582,278	-	% 100.0

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成25年３月29日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 （口）	帳簿価額		評価額		投資 比率 （％）
					単価 （円）	金額 （円）	単価 （円）	金額 （円）	
1	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券	日本	親投資信託	565,468,258	1.1271	637,356,029	1.2198	689,758,181	99.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第３位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成25年３月29日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託	99.92
合計	99.92

株式業種別投資比率（平成25年３月29日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

投資有価証券の主要銘柄

（平成25年３月29日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資 比率 （％）
						単価（円）	金額（円）	単価 （円）	金額（円）	
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	130,700	4,260.00	556,782,000	4,860	635,202,000	4.22
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	760,300	479.00	364,183,700	558	424,247,400	2.82
3	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	85,800	3,380.00	290,004,000	3,555	305,019,000	2.02
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	75,900	3,330.00	252,747,000	3,775	286,522,500	1.90
5	みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1,294,900	169.00	218,838,100	199	257,685,100	1.71
6	キヤノン	日本	株式	電気機器	63,200	3,370.00	212,984,000	3,400	214,880,000	1.42
7	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	48,000	3,020.00	144,960,000	4,340	208,320,000	1.38
8	武田薬品工業	日本	株式	医薬品	39,900	4,270.00	170,373,000	5,030	200,697,000	1.33
9	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	63,300	2,749.21	174,025,581	3,000	189,900,000	1.26

10	三菱地所	日本	株式	不動産業	70,000	2,104.00	147,280,000	2,596	181,720,000	1.20
11	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	42,300	3,725.00	157,567,500	4,105	173,641,500	1.15
12	ファナック	日本	株式	電気機器	10,600	15,630.00	165,678,000	14,490	153,594,000	1.02
13	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	18,800	5,790.00	108,852,000	7,720	145,136,000	0.96
14	三菱商事	日本	株式	卸売業	78,300	1,761.00	137,886,300	1,743	136,476,900	0.90
15	日立製作所	日本	株式	電気機器	244,000	539.00	131,516,000	543	132,492,000	0.88
16	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	42,000	2,614.00	109,788,000	3,115	130,830,000	0.87
17	三井不動産	日本	株式	不動産業	47,000	2,067.00	97,149,000	2,639	124,033,000	0.82
18	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	23,600	4,420.00	104,312,000	5,060	119,416,000	0.79
19	信越化学工業	日本	株式	化学	19,100	5,450.00	104,095,000	6,250	119,375,000	0.79
20	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品先物 取引業	205,300	490.00	100,597,000	577	118,458,100	0.78
21	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	827	128,500.00	106,269,500	142,100	117,516,700	0.78
22	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	128,500	873.00	112,180,500	905	116,292,500	0.77
23	三井物産	日本	株式	卸売業	86,700	1,366.00	118,432,200	1,313	113,837,100	0.75
24	小松製作所	日本	株式	機械	49,700	2,330.00	115,801,000	2,249	111,775,300	0.74
25	K D D I	日本	株式	情報・通信業	28,400	3,050.00	86,620,000	3,870	109,908,000	0.73
26	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	33,400	2,398.00	80,093,200	3,170	105,878,000	0.70
27	新日鐵住金	日本	株式	鉄鋼	450,000	223.00	100,350,000	235	105,750,000	0.70
28	ソニー	日本	株式	電気機器	63,900	983.00	62,813,700	1,642	104,923,800	0.69
29	東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	38,900	2,687.00	104,524,300	2,650	103,085,000	0.68
30	デンソー	日本	株式	輸送用機器	25,100	3,180.00	79,818,000	3,985	100,023,500	0.66

種類別投資比率（平成25年3月29日現在）

種 類	投資比率（％）
株 式	96.90
合 計	96.90

株式業種別投資比率（平成25年3月29日現在）

業 種	投資比率（％）
水産・農林業	0.07
鉱業	0.52
建設業	2.26
食料品	4.06
繊維製品	0.81
パルプ・紙	0.25
化学	5.52
医薬品	4.99
石油・石炭製品	0.70
ゴム製品	0.96
ガラス・土石製品	0.84
鉄鋼	1.51
非鉄金属	0.98

金属製品	0.61
機械	4.93
電気機器	11.14
輸送用機器	10.81
精密機器	1.20
その他製品	1.32
電気・ガス業	2.19
陸運業	4.29
海運業	0.31
空運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.27
情報・通信業	5.92
卸売業	4.70
小売業	4.28
銀行業	10.44
証券、商品先物取引業	1.59
保険業	2.19
その他金融業	1.11
不動産業	3.42
サービス業	2.05
合 計	96.90

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年3月29日現在）

種 類	国・ 地域	資 産 名	買建・ 売建	数量 （枚）	簿 価 （円）	時 価 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物25年6月限	買建	38	387,735,488	394,630,000	2.62

（注）時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所および外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第15期計算期間末	1,429,652,329	1,433,048,357	4,210	4,220
第16期計算期間末	1,500,572,655	1,503,840,550	4,592	4,602
第17期計算期間末	1,776,832,265	1,779,609,195	6,399	6,409
第18期計算期間末	1,745,592,667	1,748,019,715	7,192	7,202

第19期計算期間末	1,294,179,992	1,294,179,992	5,307	5,307
第20期計算期間末	620,776,863	620,776,863	2,993	2,993
第21期計算期間末	679,340,171	679,340,171	3,730	3,730
第22期計算期間末	726,273,934	727,190,192	3,963	3,968
第23期計算期間末	593,090,852	593,090,852	3,475	3,475
第24期計算期間末 (平成25年2月22日)	642,548,912	642,548,912	4,127	4,127
平成24年3月末日	616,953,786	-	3,634	-
平成24年4月末日	578,147,140	-	3,418	-
平成24年5月末日	519,069,908	-	3,059	-
平成24年6月末日	538,420,661	-	3,274	-
平成24年7月末日	513,530,371	-	3,129	-
平成24年8月末日	507,132,052	-	3,108	-
平成24年9月末日	515,719,968	-	3,164	-
平成24年10月末日	514,244,018	-	3,184	-
平成24年11月末日	540,668,888	-	3,350	-
平成24年12月末日	575,459,490	-	3,687	-
平成25年1月末日	624,600,231	-	4,028	-
平成25年2月末日	649,740,570	-	4,178	-
平成25年3月末日	690,267,743	-	4,468	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第15期計算期間 (平成16年2月23日)	10円
第16期計算期間 (平成17年2月22日)	10円
第17期計算期間 (平成18年2月22日)	10円
第18期計算期間 (平成19年2月22日)	10円
第19期計算期間 (平成20年2月22日)	0円
第20期計算期間 (平成21年2月23日)	0円
第21期計算期間 (平成22年2月22日)	0円
第22期計算期間 (平成23年2月22日)	5円
第23期計算期間 (平成24年2月22日)	0円

第24期計算期間 (平成25年2月22日)	0円
--------------------------	----

【収益率の推移】

決算期	収益率
第15期計算期間 (平成16年2月23日)	27.0%
第16期計算期間 (平成17年2月22日)	9.3%
第17期計算期間 (平成18年2月22日)	39.6%
第18期計算期間 (平成19年2月22日)	12.5%
第19期計算期間 (平成20年2月22日)	26.2%
第20期計算期間 (平成21年2月23日)	43.6%
第21期計算期間 (平成22年2月22日)	24.6%
第22期計算期間 (平成23年2月22日)	6.4%
第23期計算期間 (平成24年2月22日)	12.3%
第24期計算期間 (平成25年2月22日)	18.8%

（注１）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。

（注２）収益率は小数第２位を四捨五入しています。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数
第15期計算期間	74,756,959口	537,639,172口
第16期計算期間	177,731,789口	305,865,300口
第17期計算期間	237,316,347口	728,280,865口
第18期計算期間	690,890,595口	1,040,773,062口
第19期計算期間	360,894,633口	349,513,711口
第20期計算期間	190,700,853口	555,185,759口
第21期計算期間	76,039,340口	328,939,043口
第22期計算期間	296,866,516口	285,394,408口
第23期計算期間	81,892,544口	207,598,548口
第24期計算期間	40,997,313口	190,689,671口

< 参考情報 >

運用実績

ニュー トピックス インデックス

2013年3月29日現在

<基準価額・純資産の推移>

(2003年4月1日～2013年3月29日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	5円
2010年2月	0円
2009年2月	0円
直近10年累計	45円

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、寄附の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
株式現物	96.83%
その他資産	3.17%
合計	100.00%
株式先物	2.62%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

業種別配分 (ニュー トピックス インデックス マザーファンド)

業種	純資産比率
電気機器	11.14%
輸送用機器	10.81%
銀行業	10.44%
情報・通信業	5.92%
化学	5.52%
その他	53.05%
合計	96.90%

※東証33業種分類にしたがって記載しています。
 ※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄 (ニュー トピックス インデックス マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.22%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.82%
本田技研工業	輸送用機器	2.02%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.90%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.71%
キヤノン	電気機器	1.42%
ソフトバンク	情報・通信業	1.38%
武田薬品工業	医薬品	1.33%
日本たばこ産業	食料品	1.26%
三菱地所	不動産業	1.20%

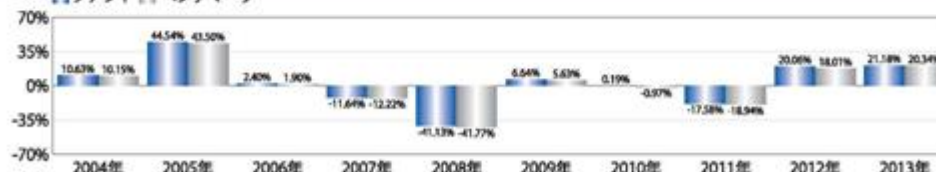
※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数: 1,229銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース

■ファンド ■ベンチマーク



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を単純に合算して計算しています。

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

※2013年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

- ・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

5

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配

金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。（手数料については前述の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。）

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「ニュー トピックス インデックス自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

（ハ）取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

2【換金（解約）手続等】

a. 一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位で一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

上記の解約単位は、解約時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

平成18年12月29日時点での保護預かりをご利用の方の受益証券は、原則として一括して全て振替受益権へ移行しました。受益証券をお手許で保有されている方で、平成19年1月4日以降も引き続き保有された場合は、解約のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（二）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ

（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4 営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (ヘ) 委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。
- (ト) 上記(ヘ)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の基準価額とします。
- b. 受益権の買い取り
- (イ) 販売会社は、受益者の請求があるときは、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位でその受益権を買い取ります。
- なお、受付は原則として営業日の午後 3 時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。
- 上記の換金単位は、換金時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (ロ) 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額から、当該買い取りに関して当該買い取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。
- < 買取請求時の税相当額 >
- 買取請求時に一定の条件を満たしていない場合、買取請求時の手取額は、対象となる基準価額から、当該買い取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した金額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。
- なお、買取価額は毎営業日に算出されますので、販売会社にお問い合わせください。
- (ハ) 買取代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として 4 営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (ニ) 販売会社は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて受益権の買い取りを中止することができます。
- (ホ) 上記(ニ)により受益権の買い取りが中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買い取りを受け付けたものとして、上記(ロ)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前 9 時～午後 5 時です。)
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
親投資信託受益証券	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
株式	原則として基準価額計算日の取引所の最終相場で評価

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、原則として無期限です。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月23日から翌年2月22日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

a．信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の規定によりこの投資信託契約を解約しようとするときは、約款第41条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(ロ) 委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。

委託者は、上記の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

約款第41条第3項から第5項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止した

ときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第46条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b．投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b．投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c．異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a．信託の終了」または「b．投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d．運用報告書

当ファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

e．公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

f．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g．信託事務処理の再信託

（イ）受託者は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

（ロ）上記（イ）における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

h．信託業務の委託等

（イ）受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

（ロ）受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

（ハ）上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

i．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b．一部解約請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売

会社において受益者に支払います。

c . 償還金請求権

償還金は信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して 5 営業日まで）に受益者に支払います。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3 【ファンドの経理状況】

（１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成24年2月23日から平成25年2月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ニュー トピックス インデックス 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (平成24年 2月22日現在)	第24期 (平成25年 2月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,345,785	2,586,682
親投資信託受益証券	592,525,519	641,786,489
未収入金	1,300,000	-
未収利息	3	3
流動資産合計	596,171,307	644,373,174
資産合計	596,171,307	644,373,174
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,331,092	64,774
未払受託者報酬	289,642	290,930
未払委託者報酬	1,448,170	1,454,597
その他未払費用	11,551	13,961
流動負債合計	3,080,455	1,824,262
負債合計	3,080,455	1,824,262
純資産の部		
元本等		
元本	1,706,810,847	1,557,118,489
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,113,719,995	914,569,577
（分配準備積立金）	156,526,247	139,236,172
元本等合計	593,090,852	642,548,912
純資産合計	593,090,852	642,548,912
負債純資産合計	596,171,307	644,373,174

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自平成23年 2月23日 至平成24年 2月22日	第24期 自平成24年 2月23日 至平成25年 2月22日
営業収益		
受取利息	585	619
有価証券売買等損益	89,739,249	103,210,970
営業収益合計	89,738,664	103,211,589
営業費用		
受託者報酬	632,889	580,513
委託者報酬	3,164,319	2,902,456
その他費用	27,823	23,699
営業費用合計	3,825,031	3,506,668
営業利益	93,563,695	99,704,921
経常利益	93,563,695	99,704,921
当期純利益	93,563,695	99,704,921
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	12,472,666	1,351,325
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,106,242,917	1,113,719,995
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,431,352	124,507,121
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,431,352	124,507,121
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,817,401	26,412,949
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,817,401	26,412,949
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,113,719,995	914,569,577

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第24期 自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

第23期 自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	第24期 自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 [平成24年 2月22日現在]	第24期 [平成25年 2月22日現在]
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,706,810,847口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,557,118,489口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,113,719,995円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 914,569,577円
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3475円 (1万口当たり純資産額) (3,475円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4127円 (1万口当たり純資産額) (4,127円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第23期 自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	第24期 自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(190,900,710円)及び分配準備積立金(156,526,247円)より分配対象収益は347,426,957円(1万口当たり2,035.52円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(619円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(177,719,645円)及び分配準備積立金(139,235,553円)より分配対象収益は316,955,817円(1万口当たり2,035.51円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第23期 自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	第24期 自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第23期 [平成24年 2月22日現在]	第24期 [平成25年 2月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第23期 自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	第24期 自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第23期 [平成24年 2月22日現在]	第24期 [平成25年 2月22日現在]
期首元本額	1,832,516,851円	1,706,810,847円
期中追加設定元本額	81,892,544円	40,997,313円
期中一部解約元本額	207,598,548円	190,689,671円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第23期 [平成24年 2月22日現在]	第24期 [平成25年 2月22日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	76,864,776	104,376,842
合 計	76,864,776	104,376,842

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第23期 [平成24年 2月22日現在]	第24期 [平成25年 2月22日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	ニュー トピックス インデックス マザーファン ド	570,020,863	641,786,489	
合 計		570,020,863	641,786,489	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年 2月22日現在]	[平成25年 2月22日現在]
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	398,806,039	339,185,913
株式	13,935,220,525	14,658,767,520
派生商品評価勘定	34,645,568	10,927,532
未収入金	291,788,475	-
未収配当金	15,286,200	17,145,944
未収利息	592	501
流動資産合計	14,675,747,399	15,026,027,410
資産合計	14,675,747,399	15,026,027,410
負債の部		
流動負債		
前受金	31,142,000	10,100,000
未払解約金	51,300,000	-
流動負債合計	82,442,000	10,100,000
負債合計	82,442,000	10,100,000
純資産の部		
元本等		
元本	15,491,668,365	13,336,619,081
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	898,362,966	1,679,308,329
元本等合計	14,593,305,399	15,015,927,410
純資産合計	14,593,305,399	15,015,927,410
負債純資産合計	14,675,747,399	15,026,027,410

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
	当期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

[平成24年 2月22日現在]		[平成25年 2月22日現在]	
1. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として 以下の通り差入を行っております。 株式 115,955,200円		1. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として 以下の通り差入を行っております。 株式 132,081,600円	
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における 受益権の総数 15,491,668,365口		2. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における 受益権の総数 13,336,619,081口	
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定 する額 元本の欠損 898,362,966円		3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定 する額 _____	
4. 本報告書における開示対象ファンドの期末における 当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9420円 (1万口当たり純資産額) (9,420円)		4. 本報告書における開示対象ファンドの期末における 当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1259円 (1万口当たり純資産額) (11,259円)	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、信託財産の効率的な運用を行うため、デリバティブ取引を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。株価指数先物取引には株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

[平成24年 2月22日現在]	[平成25年 2月22日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定（先物取引） 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 株式 同左 派生商品評価勘定（先物取引） 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成23年 2月23日 至 平成24年 2月22日	自 平成24年 2月23日 至 平成25年 2月22日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	[平成24年 2月22日現在]	[平成25年 2月22日現在]
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,474,740,627円	15,491,668,365円
同期中における追加設定元本額	1,562,462,934円	849,405,823円
同期中における一部解約元本額	1,545,535,196円	3,004,455,107円
同期末における元本の内訳		
ニュー トピックス インデックス	629,007,982円	570,020,863円
新光7資産バランスファンド	1,263,477,531円	1,067,904,948円
ニュー トピックス インデックス（変額年金）	1,522,103,602円	1,315,819,459円
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	3,423,309,073円	3,091,523,360円
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）	4,063,653,502円	3,379,516,246円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	487,767,741円	352,568,514円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	3,034,867,107円	2,638,689,651円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	1,067,481,827円	920,576,040円
合 計	15,491,668,365円	13,336,619,081円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	[平成24年 2月22日現在]	[平成25年 2月22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,530,760,454	986,150,955
合 計	1,530,760,454	986,150,955

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

種 類	[平成24年 2月22日現在]				[平成25年 2月22日現在]			
	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引 株価指数先物 取引								
買建	535,984,432	-	570,630,000	34,645,568	336,832,468	-	347,760,000	10,927,532
TOPIX先物	535,984,432	-	570,630,000	34,645,568	336,832,468	-	347,760,000	10,927,532
合 計	535,984,432	-	570,630,000	34,645,568	336,832,468	-	347,760,000	10,927,532

（注）1.時価の算定方法

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記の取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
極洋	3,000	211	633,000	
日本水産	13,300	182	2,420,600	
マルハニチロホールディングス	24,000	158	3,792,000	
サカタのタネ	1,800	1,151	2,071,800	
ホクト	1,300	1,736	2,256,800	
日鉄鉱業	5,000	449	2,245,000	
三井松島産業	8,000	178	1,424,000	
国際石油開発帝石	150	498,500	74,775,000	
石油資源開発	1,800	3,495	6,291,000	
ショーボンドホールディングス	1,100	3,315	3,646,500	
ミライト・ホールディングス	3,500	898	3,143,000	

間組	5,700	239	1,362,300	
東急建設	8,330	217	1,807,610	
コムシスホールディングス	6,000	1,217	7,302,000	
ミサワホーム	1,500	1,193	1,789,500	
高松コンストラクショングループ	1,100	1,343	1,477,300	
東建コーポレーション	460	5,020	2,309,200	
大成建設	63,000	259	16,317,000	
大林組	37,000	463	17,131,000	
清水建設	38,000	296	11,248,000	
飛島建設	12,500	108	1,350,000	
長谷工コーポレーション	77,500	79	6,122,500	
松井建設	5,000	340	1,700,000	
鹿島建設	54,000	268	14,472,000	
不動テトラ	8,700	178	1,548,600	
鉄建建設	11,000	116	1,276,000	
安藤建設	2,000	126	252,000	
太平工業	4,000	354	1,416,000	
西松建設	15,000	164	2,460,000	
三井住友建設	17,200	74	1,272,800	
前田建設工業	8,000	359	2,872,000	
奥村組	11,000	380	4,180,000	
東鉄工業	1,600	1,366	2,185,600	
戸田建設	14,000	206	2,884,000	
熊谷組	14,000	104	1,456,000	
北野建設	4,000	219	876,000	
三井ホーム	1,000	487	487,000	
矢作建設工業	1,500	400	600,000	
大東建託	4,700	8,240	38,728,000	
N I P P O	3,000	1,193	3,579,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
東亜道路工業	3,000	318	954,000	
前田道路	4,000	1,305	5,220,000	
日本道路	4,000	399	1,596,000	
東亜建設工業	11,000	134	1,474,000	
若築建設	9,000	109	981,000	
東洋建設	4,900	292	1,430,800	
五洋建設	14,500	226	3,277,000	
福田組	1,000	368	368,000	
住友林業	8,500	894	7,599,000	
日成ビルド工業	6,000	191	1,146,000	
エス・バイ・エル	10,000	162	1,620,000	
パナホーム	5,000	566	2,830,000	
大和ハウス工業	31,000	1,630	50,530,000	
ライト工業	3,200	435	1,392,000	
積水ハウス	37,000	1,036	38,332,000	
西部電気工業	3,000	394	1,182,000	
中電工	1,700	941	1,599,700	
関電工	6,000	438	2,628,000	
きんでん	8,000	615	4,920,000	

東京エネシス	1,000	449	449,000	
住友電設	1,500	1,180	1,770,000	
日本電設工業	2,000	923	1,846,000	
協和エクシオ	4,400	999	4,395,600	
九電工	4,000	459	1,836,000	
三機工業	5,000	500	2,500,000	
日揮	12,000	2,511	30,132,000	
中外炉工業	7,000	237	1,659,000	
ヤマト	1,000	300	300,000	
太平電業	1,000	525	525,000	
高砂熱学工業	3,500	698	2,443,000	
大気社	1,800	1,928	3,470,400	
ダイダン	3,000	512	1,536,000	
日比谷総合設備	1,500	1,008	1,512,000	
東芝プラントシステム	2,000	1,193	2,386,000	
東洋エンジニアリング	7,000	444	3,108,000	
千代田化工建設	9,000	1,133	10,197,000	
新興プランテック	2,500	711	1,777,500	
日本製粉	8,000	398	3,184,000	
日清製粉グループ本社	11,000	1,147	12,617,000	
日東富士製粉	5,000	309	1,545,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
昭和産業	5,000	297	1,485,000	
鳥越製粉	1,900	620	1,178,000	
協同飼料	5,000	104	520,000	
日本甜菜製糖	11,000	172	1,892,000	
三井製糖	6,000	310	1,860,000	
森永製菓	12,000	196	2,352,000	
中村屋	7,000	418	2,926,000	
江崎グリコ	4,000	898	3,592,000	
不二家	8,000	194	1,552,000	
山崎製パン	9,000	1,090	9,810,000	
モロゾフ	8,000	300	2,400,000	
亀田製菓	600	2,175	1,305,000	
カルビー	1,100	8,160	8,976,000	
森永乳業	10,000	283	2,830,000	
ヤクルト本社	7,200	3,360	24,192,000	
明治ホールディングス	3,700	3,915	14,485,500	
雪印メグミルク	2,400	1,444	3,465,600	
プリマハム	8,000	176	1,408,000	
日本ハム	9,000	1,393	12,537,000	
伊藤ハム	7,000	442	3,094,000	
丸大食品	6,000	303	1,818,000	
サッポロホールディングス	20,000	316	6,320,000	
アサヒグループホールディングス	24,900	2,305	57,394,500	
キリンホールディングス	53,000	1,313	69,589,000	
宝ホールディングス	10,000	799	7,990,000	
オエノンホールディングス	8,000	240	1,920,000	
コカ・コーラウエスト	4,200	1,518	6,375,600	

コカ・コーラ セントラル ジャパン	1,500	1,266	1,899,000	
ダイドードリンコ	600	3,900	2,340,000	
伊藤園	3,400	1,870	6,358,000	
キーコーヒー	1,100	1,561	1,717,100	
ジャパンフーズ	500	984	492,000	
日清オイリオグループ	5,000	332	1,660,000	
不二製油	3,000	1,336	4,008,000	
J - オイルミルズ	2,000	287	574,000	
キッコーマン	10,000	1,389	13,890,000	
味の素	33,000	1,213	40,029,000	
キュービー	6,300	1,247	7,856,100	
ハウス食品	4,400	1,467	6,454,800	
カゴメ	4,400	1,705	7,502,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
焼津水産化学工業	1,800	800	1,440,000	
アリアケジャパン	1,100	1,744	1,918,400	
ニチレイ	14,000	478	6,692,000	
東洋水産	6,000	2,776	16,656,000	
日清食品ホールディングス	4,800	3,650	17,520,000	
フジッコ	1,000	1,063	1,063,000	
ロック・フィールド	1,400	1,538	2,153,200	
日本たばこ産業	54,900	2,860	157,014,000	
わらべや日洋	1,100	1,485	1,633,500	
ミヨシ油脂	5,000	172	860,000	
片倉工業	2,600	854	2,220,400	
グンゼ	9,000	232	2,088,000	
東洋紡	49,000	167	8,183,000	
ユニチカ	32,000	52	1,664,000	
富士紡ホールディングス	6,000	282	1,692,000	
日清紡ホールディングス	7,000	645	4,515,000	
倉敷紡績	12,000	158	1,896,000	
シキボウ	11,000	113	1,243,000	
日本毛織	4,000	623	2,492,000	
トーア紡コーポレーション	5,000	67	335,000	
ダイドーリミテッド	3,100	666	2,064,600	
帝国繊維	3,000	771	2,313,000	
帝人	44,000	217	9,548,000	
東レ	89,000	567	50,463,000	
サカイオーベックス	3,000	132	396,000	
アツギ	20,000	108	2,160,000	
ダイニック	4,000	174	696,000	
セーレン	3,100	550	1,705,000	
小松精練	4,000	388	1,552,000	
ワコールホールディングス	7,000	968	6,776,000	
ホギメディカル	700	4,685	3,279,500	
T S Iホールディングス	6,000	492	2,952,000	
三陽商会	6,000	260	1,560,000	
オンワードホールディングス	8,000	754	6,032,000	
ルック	3,000	344	1,032,000	

ゴールドウイン	3,000	553	1,659,000	
デサント	3,000	592	1,776,000	
ヤマトインターナショナル	3,100	398	1,233,800	
特種東海製紙	7,000	208	1,456,000	
王子ホールディングス	51,000	336	17,136,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
三菱製紙	16,000	91	1,456,000	
北越紀州製紙	7,000	477	3,339,000	
中越パルプ工業	3,000	146	438,000	
大王製紙	5,000	620	3,100,000	
日本製紙グループ本社	5,600	1,509	8,450,400	
レンゴー	9,000	445	4,005,000	
トーモク	2,000	265	530,000	
ザ・パックス	1,100	1,572	1,729,200	
クラレ	19,700	1,227	24,171,900	
旭化成	72,000	559	40,248,000	
昭和電工	72,000	136	9,792,000	
住友化学	79,000	274	21,646,000	
住友精化	1,000	324	324,000	
日産化学工業	8,200	1,164	9,544,800	
クレハ	8,000	346	2,768,000	
テイカ	3,000	262	786,000	
石原産業	21,000	81	1,701,000	
日本曹達	7,000	414	2,898,000	
東ソー	31,000	244	7,564,000	
トクヤマ	17,000	229	3,893,000	
セントラル硝子	10,000	285	2,850,000	
東亜合成	14,000	378	5,292,000	
ダイソー	9,000	270	2,430,000	
関東電化工業	2,000	178	356,000	
電気化学工業	23,000	344	7,912,000	
信越化学工業	20,700	5,710	118,197,000	
日本カーバイド工業	3,000	391	1,173,000	
堺化学工業	7,000	261	1,827,000	
エア・ウォーター	10,000	1,240	12,400,000	
大陽日酸	15,000	640	9,600,000	
日本パーカライジング	3,000	1,471	4,413,000	
四国化成工業	3,000	632	1,896,000	
戸田工業	1,000	330	330,000	
ステラ ケミファ	900	1,793	1,613,700	
日本触媒	8,000	886	7,088,000	
大日精化工業	4,000	425	1,700,000	
カネカ	14,000	495	6,930,000	
三菱瓦斯化学	18,000	624	11,232,000	
三井化学	49,000	214	10,486,000	
J S R	11,400	1,909	21,762,600	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
東京応化工業	2,200	1,938	4,263,600	
三菱ケミカルホールディングス	72,500	421	30,522,500	
日本合成化学工業	2,000	736	1,472,000	
ダイセル	14,000	727	10,178,000	
住友ベークライト	9,000	384	3,456,000	
積水化学工業	24,000	864	20,736,000	
日本ゼオン	10,000	921	9,210,000	
アイカ工業	3,200	1,536	4,915,200	
宇部興産	55,000	191	10,505,000	
積水樹脂	2,000	1,120	2,240,000	
タキロン	6,000	341	2,046,000	
旭有機材工業	3,000	207	621,000	
日立化成	5,000	1,296	6,480,000	
ニチバン	2,000	314	628,000	
大倉工業	6,000	416	2,496,000	
積水化成品工業	1,000	224	224,000	
日本カーリット	2,200	469	1,031,800	
日本化薬	8,000	1,059	8,472,000	
A D E K A	5,000	810	4,050,000	
日油	9,000	428	3,852,000	
花王	30,700	2,953	90,657,100	
第一工業製薬	2,000	239	478,000	
三洋化成工業	4,000	498	1,992,000	
大日本塗料	11,000	170	1,870,000	
日本ペイント	10,000	864	8,640,000	
関西ペイント	13,000	994	12,922,000	
中国塗料	4,000	493	1,972,000	
藤倉化成	1,900	370	703,000	
太陽ホールディングス	900	2,752	2,476,800	
D I C	41,000	186	7,626,000	
サカタインクス	4,000	509	2,036,000	
東洋インキＳＣホールディングス	10,000	401	4,010,000	
富士フイルムホールディングス	24,700	1,793	44,287,100	
資生堂	20,600	1,248	25,708,800	
ライオン	13,000	474	6,162,000	
高砂香料工業	4,000	484	1,936,000	
マンダム	1,200	2,861	3,433,200	
ミルボン	600	3,025	1,815,000	
ファンケル	2,900	1,022	2,963,800	
コーセー	2,100	2,023	4,248,300	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
ドクターシーラボ	8	268,900	2,151,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	1,400	2,828	3,959,200	
エステー	1,100	987	1,085,700	
コニシ	1,300	1,700	2,210,000	
長谷川香料	1,500	1,265	1,897,500	
小林製薬	1,700	4,415	7,505,500	

荒川化学工業	600	703	421,800	
日本高純度化学	10	225,100	2,251,000	
J C U	400	3,625	1,450,000	
アース製薬	800	2,977	2,381,600	
イハラケミカル工業	4,000	490	1,960,000	
大成ラミック	1,000	2,424	2,424,000	
クミアイ化学工業	3,000	533	1,599,000	
日本農薬	4,000	592	2,368,000	
アキレス	18,000	130	2,340,000	
有沢製作所	1,500	327	490,500	
日東電工	9,500	5,230	49,685,000	
レック	300	1,259	377,700	
きもと	800	835	668,000	
藤森工業	900	2,103	1,892,700	
前澤化成工業	1,800	895	1,611,000	
J S P	300	1,332	399,600	
エフピコ	600	5,850	3,510,000	
天馬	400	1,002	400,800	
信越ポリマー	2,200	354	778,800	
東リ	8,000	213	1,704,000	
ニフコ	2,600	1,925	5,005,000	
日本バルカー工業	9,000	234	2,106,000	
ユニ・チャーム	6,400	5,390	34,496,000	
協和発酵キリン	14,000	936	13,104,000	
武田薬品工業	43,300	4,805	208,056,500	（注）
アステラス製薬	25,700	4,905	126,058,500	
大日本住友製薬	8,200	1,304	10,692,800	
塩野義製薬	16,900	1,848	31,231,200	
田辺三菱製薬	9,600	1,320	12,672,000	
あすか製薬	1,000	642	642,000	
日本新薬	2,000	1,197	2,394,000	
中外製薬	13,400	2,013	26,974,200	
科研製薬	5,000	1,554	7,770,000	
エーザイ	14,200	3,980	56,516,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
ロート製薬	5,000	1,205	6,025,000	
小野薬品工業	5,700	4,900	27,930,000	
久光製薬	3,600	5,370	19,332,000	
持田製薬	4,000	1,127	4,508,000	
参天製薬	4,000	4,270	17,080,000	
扶桑薬品工業	7,000	366	2,562,000	
日本ケミファ	3,000	590	1,770,000	
ツムラ	3,200	3,190	10,208,000	
日医工	1,700	1,884	3,202,800	
キッセイ薬品工業	2,100	1,810	3,801,000	
生化学工業	2,200	988	2,173,600	
栄研化学	1,600	1,237	1,979,200	
鳥居薬品	700	2,172	1,520,400	
東和薬品	600	5,010	3,006,000	

沢井製薬	800	9,940	7,952,000	
ゼリア新薬工業	2,000	1,412	2,824,000	
第一三共	36,500	1,638	59,787,000	
キョーリン製薬ホールディングス	3,100	2,068	6,410,800	
大幸薬品	400	874	349,600	
大塚ホールディングス	22,900	2,979	68,219,100	
大正製薬ホールディングス	2,800	6,390	17,892,000	
日本コークス工業	16,000	119	1,904,000	
昭和シェル石油	10,300	629	6,478,700	
コスモ石油	32,000	204	6,528,000	
ニチレキ	4,000	630	2,520,000	
東燃ゼネラル石油	17,000	871	14,807,000	
ユシロ化学工業	1,200	867	1,040,400	
A O C ホールディングス	3,800	358	1,360,400	
出光興産	1,400	8,190	11,466,000	
J X ホールディングス	128,300	545	69,923,500	
横浜ゴム	13,000	833	10,829,000	
東洋ゴム工業	10,000	374	3,740,000	
ブリヂストン	36,200	2,805	101,541,000	
住友ゴム工業	9,000	1,379	12,411,000	
オカモト	3,000	308	924,000	
ニッタ	1,100	1,632	1,795,200	
東海ゴム工業	2,100	1,006	2,112,600	
三ツ星ベルト	3,000	488	1,464,000	
バンドー化学	7,000	289	2,023,000	
日東紡績	8,000	347	2,776,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
旭硝子	57,000	616	35,112,000	
日本板硝子	53,000	114	6,042,000	
日本山村硝子	10,000	179	1,790,000	
日本電気硝子	20,000	447	8,940,000	
住友大阪セメント	21,000	274	5,754,000	
太平洋セメント	64,000	221	14,144,000	
日本コンクリート工業	2,000	301	602,000	
東海カーボン	10,000	336	3,360,000	
日本カーボン	10,000	186	1,860,000	
東洋炭素	800	2,196	1,756,800	
ノリタケカンパニーリミテド	11,000	231	2,541,000	
T O T O	18,000	818	14,724,000	
日本碍子	15,000	969	14,535,000	
日本特殊陶業	10,000	1,299	12,990,000	
M A R U W A	100	2,250	225,000	
黒崎播磨	2,000	219	438,000	
フジインコーポレーテッド	1,100	1,341	1,475,100	
ニチアス	5,000	498	2,490,000	
ニチハ	1,300	1,260	1,638,000	
新日鐵住金	489,000	248	121,272,000	
神戸製鋼所	160,000	121	19,360,000	
合同製鐵	10,000	179	1,790,000	

ジェイ エフ イー ホールディングス	29,500	1,939	57,200,500	
日新製鋼ホールディングス	4,900	726	3,557,400	
東京製鐵	6,400	470	3,008,000	
共英製鋼	1,100	1,638	1,801,800	
大和工業	2,400	2,592	6,220,800	
東京鐵鋼	3,000	390	1,170,000	
大阪製鐵	300	1,588	476,400	
淀川製鋼所	8,000	350	2,800,000	
東洋鋼鈑	1,000	296	296,000	
丸一鋼管	3,900	2,202	8,587,800	
大同特殊鋼	18,000	465	8,370,000	
日本冶金工業	14,000	122	1,708,000	
山陽特殊製鋼	6,000	335	2,010,000	
愛知製鋼	6,000	376	2,256,000	
日立金属	8,000	886	7,088,000	
大平洋金属	7,000	482	3,374,000	
日本電工	7,000	296	2,072,000	
栗本鐵工所	5,000	318	1,590,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
三菱製鋼	11,000	175	1,925,000	
日本軽金属ホールディングス	24,300	105	2,551,500	
三井金属鉱業	29,000	225	6,525,000	
東邦亜鉛	7,000	370	2,590,000	
三菱マテリアル	68,000	275	18,700,000	
住友金属鉱山	30,000	1,436	43,080,000	
DOWAホールディングス	13,000	664	8,632,000	
古河機械金属	19,000	100	1,900,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,100	1,825	2,007,500	
東邦チタニウム	2,000	782	1,564,000	
住友軽金属工業	28,000	86	2,408,000	
古河スカイ	7,000	248	1,736,000	
古河電気工業	36,000	200	7,200,000	
住友電気工業	40,800	1,025	41,820,000	
フジクラ	19,000	270	5,130,000	
昭和電線ホールディングス	24,000	79	1,896,000	
タツタ電線	1,900	648	1,231,200	
日立電線	11,000	149	1,639,000	
リョービ	6,000	230	1,380,000	
アサヒホールディングス	1,700	1,753	2,980,100	
宮地エンジニアリンググループ	7,000	157	1,099,000	
トーカロ	1,100	1,394	1,533,400	
SUMCO	7,100	907	6,439,700	
東洋製罐	8,200	1,346	11,037,200	
横河ブリッジホールディングス	2,000	776	1,552,000	
駒井ハルテック	1,000	235	235,000	
三和ホールディングス	11,000	452	4,972,000	
文化シャッター	5,000	457	2,285,000	
三協立山	1,500	1,751	2,626,500	
LIXILグループ	16,100	2,004	32,264,400	

ノーリツ	2,300	1,671	3,843,300	
長府製作所	1,100	1,857	2,042,700	
リンナイ	1,900	6,600	12,540,000	
岡部	2,300	709	1,630,700	
東ブレ	2,200	861	1,894,200	
高周波熱錬	2,500	679	1,697,500	
東京製鋼	11,000	115	1,265,000	
パイオラックス	900	2,322	2,089,800	
日本発條	8,400	803	6,745,200	
日本製鋼所	18,000	511	9,198,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
三浦工業	1,700	2,305	3,918,500	
タクマ	4,000	613	2,452,000	
ツガミ	3,000	521	1,563,000	
オークマ	8,000	679	5,432,000	
東芝機械	6,000	453	2,718,000	
アマダ	18,000	576	10,368,000	
アイダエンジニアリング	2,700	723	1,952,100	
牧野フライス製作所	5,000	592	2,960,000	
オーエスジー	4,700	1,214	5,705,800	
旭ダイヤモンド工業	2,800	865	2,422,000	
森精機製作所	6,100	976	5,953,600	
ディスコ	1,300	5,290	6,877,000	
日東工器	600	1,826	1,095,600	
豊和工業	8,000	106	848,000	
大阪機工	4,000	134	536,000	
島精機製作所	1,500	1,884	2,826,000	
日阪製作所	2,000	862	1,724,000	
やまびこ	300	1,791	537,300	
ナブテスコ	5,700	1,740	9,918,000	
三井海洋開発	1,000	2,454	2,454,000	
S M C	3,400	15,470	52,598,000	
ホソカワミクロン	4,000	754	3,016,000	
ユニオンツール	300	1,731	519,300	
オイレス工業	1,200	1,776	2,131,200	
サトーホールディングス	1,200	1,591	1,909,200	
小松製作所	53,900	2,350	126,665,000	
住友重機械工業	32,000	390	12,480,000	
日立建機	5,900	2,155	12,714,500	
井関農機	11,000	305	3,355,000	
丸山製作所	2,000	216	432,000	
北川鉄工所	10,000	151	1,510,000	
クボタ	62,000	1,073	66,526,000	
月島機械	2,000	892	1,784,000	
新東工業	2,300	830	1,909,000	
アイチ コーポレーション	800	449	359,200	
小森コーポレーション	2,800	889	2,489,200	
住友精密工業	3,000	401	1,203,000	
酒井重工業	2,000	275	550,000	

荏原製作所	22,000	364	8,008,000	
西島製作所	1,900	747	1,419,300	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
ダイキン工業	15,100	3,515	53,076,500	
オルガノ	4,000	504	2,016,000	
トーヨーカネツ	10,000	286	2,860,000	
栗田工業	6,400	1,855	11,872,000	
椿本チエイン	6,000	486	2,916,000	
大同工業	2,000	148	296,000	
アネスト岩田	3,000	371	1,113,000	
ダイフク	5,000	643	3,215,000	
加藤製作所	5,000	295	1,475,000	
タダノ	5,000	926	4,630,000	
フジテック	3,000	691	2,073,000	
C K D	3,100	615	1,906,500	
キトー	4	79,500	318,000	
平和	2,400	1,733	4,159,200	
理想科学工業	800	1,943	1,554,400	
S A N K Y O	3,300	4,000	13,200,000	
日本金銭機械	1,700	796	1,353,200	
マースエンジニアリング	900	1,920	1,728,000	
ダイコク電機	700	2,437	1,705,900	
アマノ	3,300	874	2,884,200	
J U K I	11,000	149	1,639,000	
サンデン	6,000	374	2,244,000	
蛇の目ミシン工業	19,000	82	1,558,000	
マックス	2,000	1,119	2,238,000	
グローリー	3,300	2,088	6,890,400	
大和冷機工業	1,000	538	538,000	
セガサミーホールディングス	11,900	1,661	19,765,900	
日本ピストンリング	10,000	180	1,800,000	
リケン	7,000	363	2,541,000	
T P R	1,200	1,223	1,467,600	
ホシザキ電機	2,400	2,666	6,398,400	
大豊工業	700	1,166	816,200	
日本精工	25,000	679	16,975,000	
N T N	24,000	259	6,216,000	
ジェイテクト	11,700	900	10,530,000	
不二越	10,000	369	3,690,000	
日本トムソン	5,000	406	2,030,000	
T H K	7,300	1,692	12,351,600	
ユーシン精機	700	1,599	1,119,300	
前澤給装工業	400	1,270	508,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
イーグル工業	2,000	806	1,612,000	
日本ピラー工業	2,000	728	1,456,000	

キッツ	4,500	434	1,953,000	
日立工機	3,000	769	2,307,000	
マキタ	6,700	4,045	27,101,500	
日立造船	43,500	136	5,916,000	
三菱重工業	185,000	516	95,460,000	
I H I	75,000	247	18,525,000	
イビデン	6,700	1,414	9,473,800	
コニカミノルタホールディングス	29,000	684	19,836,000	
ブラザー工業	14,300	958	13,699,400	
ミネベア	15,000	305	4,575,000	
日立製作所	260,000	518	134,680,000	
東芝	218,000	412	89,816,000	
三菱電機	110,000	762	83,820,000	
富士電機	33,000	255	8,415,000	
東洋電機製造	1,000	239	239,000	
安川電機	12,000	841	10,092,000	
シンフォニアテクノロジー	11,000	155	1,705,000	
明電舎	11,000	282	3,102,000	
オリジン電気	3,000	408	1,224,000	
デンヨー	1,500	1,180	1,770,000	
東芝テック	7,000	504	3,528,000	
マブチモーター	1,600	4,565	7,304,000	
日本電産	6,000	5,570	33,420,000	
東光高岳ホールディングス	1,000	1,499	1,499,000	
ダイヘン	6,000	276	1,656,000	
J V C ケンウッド	6,700	252	1,688,400	
日新電機	3,000	470	1,410,000	
大崎電気工業	3,000	449	1,347,000	
オムロン	12,300	2,274	27,970,200	
日東工業	1,600	1,430	2,288,000	
I D E C	2,400	813	1,951,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	21,000	352	7,392,000	
メルコホールディングス	1,000	1,639	1,639,000	
日本電気	143,000	233	33,319,000	
富士通	106,000	404	42,824,000	
沖電気工業	40,000	102	4,080,000	
電気興業	5,000	376	1,880,000	
サンケン電気	6,000	383	2,298,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
アイホン	600	1,472	883,200	
ルネサスエレクトロニクス	2,800	270	756,000	
セイコーエプソン	7,500	892	6,690,000	
ワコム	20	306,500	6,130,000	
アルバック	2,200	900	1,980,000	
アクセル	1,000	2,046	2,046,000	
ナナオ	1,200	1,541	1,849,200	
日本信号	2,800	680	1,904,000	
京三製作所	4,000	300	1,200,000	
パナソニック	126,100	671	84,613,100	（注）

シャープ	57,000	310	17,670,000	
アンリツ	6,000	1,302	7,812,000	
富士通ゼネラル	3,000	765	2,295,000	
日立国際電気	3,000	791	2,373,000	
ソニー	69,400	1,296	89,942,400	（注）
T D K	6,200	3,245	20,119,000	
帝国通信工業	3,000	172	516,000	
ミツミ電機	4,200	545	2,289,000	
タムラ製作所	8,000	185	1,480,000	
アルプス電気	8,100	605	4,900,500	
パイオニア	13,400	190	2,546,000	
日本電波工業	1,400	976	1,366,400	
ローランド ディー．ジー．	400	1,228	491,200	
フォスター電機	1,100	1,304	1,434,400	
クラリオン	9,000	121	1,089,000	
S M K	7,000	276	1,932,000	
東光	8,000	270	2,160,000	
ホシデン	3,000	550	1,650,000	
ヒロセ電機	1,900	10,820	20,558,000	
日本航空電子工業	3,000	728	2,184,000	
T O A	1,000	636	636,000	
ユニデン	6,000	220	1,320,000	
アルパイン	2,200	839	1,845,800	
アイコム	1,100	1,960	2,156,000	
船井電機	1,200	1,160	1,392,000	
横河電機	11,100	942	10,456,200	
新電元工業	6,000	331	1,986,000	
アズビル	3,100	1,958	6,069,800	
日本光電工業	2,200	3,295	7,249,000	
チノー	3,000	208	624,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
共和電業	3,000	277	831,000	
堀場製作所	2,200	2,932	6,450,400	
アドバンテスト	7,500	1,258	9,435,000	
小野測器	1,000	407	407,000	
エスベック	2,000	741	1,482,000	
キーエンス	2,700	25,920	69,984,000	
日置電機	1,200	1,385	1,662,000	
シスメックス	3,900	4,805	18,739,500	
メガチップス	1,000	1,391	1,391,000	
O B A R A G R O U P	1,300	1,307	1,699,100	
コーセル	1,600	1,039	1,662,400	
日立メディコ	1,000	1,285	1,285,000	
オブテックス	900	1,141	1,026,900	
スタンレー電気	8,600	1,542	13,261,200	
岩崎電気	8,000	210	1,680,000	
ウシオ電機	6,700	1,024	6,860,800	
日本セラミック	900	1,541	1,386,900	
日本電子	8,000	336	2,688,000	

カシオ計算機	10,500	710	7,455,000	
ファナック	11,500	14,460	166,290,000	
日本シイエムケイ	3,400	349	1,186,600	
エンプラス	500	4,025	2,012,500	
ローム	5,800	3,435	19,923,000	
浜松ホトニクス	4,300	3,650	15,695,000	
三井ハイテック	2,200	618	1,359,600	
新光電気工業	3,700	755	2,793,500	
京セラ	9,200	8,190	75,348,000	
太陽誘電	5,400	1,005	5,427,000	
村田製作所	11,600	5,970	69,252,000	
ユーシン	1,900	686	1,303,400	
双葉電子工業	2,000	981	1,962,000	
ニチコン	3,500	864	3,024,000	
日本ケミコン	9,000	247	2,223,000	
K O A	2,400	867	2,080,800	
小糸製作所	6,000	1,441	8,646,000	
ミツバ	3,000	784	2,352,000	
スター精密	1,900	970	1,843,000	
大日本スクリーン製造	11,000	475	5,225,000	
キャノン電子	1,000	1,821	1,821,000	
キャノン	68,600	3,315	227,409,000	（注）

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
リコー	33,000	959	31,647,000	
東京エレクトロン	9,300	4,120	38,316,000	
トヨタ紡織	3,900	1,258	4,906,200	
鬼怒川ゴム工業	3,000	460	1,380,000	
ユニプレス	1,900	1,984	3,769,600	
豊田自動織機	10,100	3,180	32,118,000	
モリタホールディングス	2,000	812	1,624,000	
三櫻工業	2,600	638	1,658,800	
デンソー	27,300	3,620	98,826,000	
東海理化電機製作所	2,600	1,506	3,915,600	
三井造船	43,000	169	7,267,000	
佐世保重工業	11,000	110	1,210,000	
川崎重工業	86,000	283	24,338,000	
日本車輛製造	6,000	339	2,034,000	
日本輸送機	1,000	397	397,000	
日産自動車	139,500	939	130,990,500	
いすゞ自動車	64,000	559	35,776,000	
トヨタ自動車	141,800	4,730	670,714,000	（注）
日野自動車	14,000	956	13,384,000	
三菱自動車工業	268,000	103	27,604,000	
武蔵精密工業	1,200	1,919	2,302,800	
日産車体	4,000	1,150	4,600,000	
新明和工業	4,000	630	2,520,000	
極東開発工業	2,100	940	1,974,000	
日信工業	2,200	1,452	3,194,400	
トピー工業	8,000	219	1,752,000	

ティラド	7,000	242	1,694,000	
曙ブレーキ工業	5,100	411	2,096,100	
タチエス	1,500	1,508	2,262,000	
N O K	5,300	1,258	6,667,400	
フタバ産業	4,400	376	1,654,400	
カヤバ工業	8,000	377	3,016,000	
大同メタル工業	2,000	758	1,516,000	
プレス工業	5,000	458	2,290,000	
カルソニックカンセイ	7,000	409	2,863,000	
太平洋工業	3,600	523	1,882,800	
ケーヒン	2,300	1,355	3,116,500	
アイシン精機	10,100	3,275	33,077,500	
マツダ	175,000	271	47,425,000	
ダイハツ工業	12,000	1,870	22,440,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
今仙電機製作所	1,300	1,109	1,441,700	
本田技研工業	93,100	3,470	323,057,000	（注）
スズキ	23,100	2,251	51,998,100	
富士重工業	35,000	1,396	48,860,000	
ヤマハ発動機	16,800	1,054	17,707,200	
ショーワ	2,600	988	2,568,800	
エクセディ	1,500	1,920	2,880,000	
豊田合成	3,100	2,100	6,510,000	
ヨロズ	1,100	1,462	1,608,200	
エフ・シー・シー	1,800	2,047	3,684,600	
シマノ	4,500	6,610	29,745,000	
タカタ	2,000	1,682	3,364,000	
テイ・エス テック	2,300	2,170	4,991,000	
テルモ	8,500	4,080	34,680,000	
クリエートメディック	700	816	571,200	
日機装	4,000	1,028	4,112,000	
島津製作所	13,000	581	7,553,000	
長野計器	1,000	669	669,000	
ブイ・テクノロジー	1	282,000	282,000	
東京精密	2,000	1,716	3,432,000	
マニー	400	3,170	1,268,000	
ニコン	20,600	2,117	43,610,200	
トプコン	2,200	911	2,004,200	
オリンパス	13,000	2,013	26,169,000	
タムロン	800	2,115	1,692,000	
H O Y A	26,800	1,817	48,695,600	
シチズンホールディングス	12,500	480	6,000,000	
リズム時計工業	10,000	167	1,670,000	
セイコーホールディングス	7,000	273	1,911,000	
ニプロ	5,900	717	4,230,300	
パラマウントベッドホールディングス	900	2,872	2,584,800	
パナダイナムコホールディングス	11,400	1,504	17,145,600	
フランスベッドホールディングス	9,000	200	1,800,000	
パイロットコーポレーション	10	245,200	2,452,000	

トッパン・フォームズ	2,000	818	1,636,000	
フジシールインターナショナル	1,300	2,124	2,761,200	
タカラトミー	3,600	516	1,857,600	
アーク	4,300	163	700,900	
ウッドワン	1,000	278	278,000	
大建工業	8,000	247	1,976,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
凸版印刷	31,000	608	18,848,000	
大日本印刷	34,000	794	26,996,000	
共同印刷	6,000	239	1,434,000	
日本写真印刷	1,700	1,681	2,857,700	
光村印刷	2,000	263	526,000	
宝印刷	2,700	636	1,717,200	
アシックス	10,300	1,403	14,450,900	
ツツミ	200	2,333	466,600	
ローランド	1,300	780	1,014,000	
ヤマハ	8,100	936	7,581,600	
河合楽器製作所	7,000	168	1,176,000	
クリナップ	600	619	371,400	
ビジョン	800	5,250	4,200,000	
リンテック	2,400	1,680	4,032,000	
イトーキ	3,000	494	1,482,000	
任天堂	6,300	8,930	56,259,000	
三菱鉛筆	1,100	1,678	1,845,800	
タカラスタンダード	5,000	664	3,320,000	
コクヨ	5,700	623	3,551,100	
グローブライド	9,000	109	981,000	
岡村製作所	4,000	601	2,404,000	
美津濃	5,000	409	2,045,000	
アデランス	1,400	1,348	1,887,200	
東京電力	93,700	205	19,208,500	
中部電力	33,800	1,147	38,768,600	
関西電力	45,100	796	35,899,600	
中国電力	15,300	1,194	18,268,200	
北陸電力	10,800	1,038	11,210,400	
東北電力	27,600	715	19,734,000	
四国電力	9,900	1,134	11,226,600	
九州電力	24,400	925	22,570,000	
北海道電力	10,300	813	8,373,900	
沖縄電力	700	2,847	1,992,900	
電源開発	6,900	2,281	15,738,900	
東京瓦斯	133,000	449	59,717,000	
大阪瓦斯	107,000	358	38,306,000	
東邦瓦斯	28,000	503	14,084,000	
西部瓦斯	12,000	214	2,568,000	
静岡瓦斯	3,000	609	1,827,000	
東武鉄道	63,000	501	31,563,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
相鉄ホールディングス	18,000	308	5,544,000	
東京急行電鉄	65,000	542	35,230,000	
京浜急行電鉄	28,000	823	23,044,000	
小田急電鉄	35,000	972	34,020,000	
京王電鉄	31,000	733	22,723,000	
京成電鉄	17,000	858	14,586,000	
富士急行	3,000	552	1,656,000	
東日本旅客鉄道	20,400	6,830	139,332,000	
西日本旅客鉄道	9,500	4,050	38,475,000	
東海旅客鉄道	9,200	9,190	84,548,000	
西日本鉄道	14,000	370	5,180,000	
ハマキョウレックス	700	3,080	2,156,000	
近畿日本鉄道	100,000	389	38,900,000	
阪急阪神ホールディングス	70,000	521	36,470,000	
南海電気鉄道	23,000	405	9,315,000	
京阪電気鉄道	25,000	407	10,175,000	
名糖運輸	1,100	633	696,300	
名古屋鉄道	39,000	275	10,725,000	
日本通運	44,000	398	17,512,000	
ヤマトホールディングス	20,900	1,533	32,039,700	
山九	13,000	395	5,135,000	
センコー	4,000	449	1,796,000	
日本梱包運輸倉庫	3,600	1,321	4,755,600	
日本石油輸送	10,000	205	2,050,000	
福山通運	7,000	478	3,346,000	
セイノーホールディングス	9,000	703	6,327,000	
神奈川中央交通	2,000	493	986,000	
日立物流	1,900	1,301	2,471,900	
日本郵船	87,000	220	19,140,000	
商船三井	54,000	308	16,632,000	
川崎汽船	48,000	182	8,736,000	
飯野海運	4,600	459	2,111,400	
第一中央汽船	8,000	79	632,000	
日本航空	9,300	4,395	40,873,500	
全日本空輸	217,000	192	41,664,000	
日新	7,000	237	1,659,000	
三菱倉庫	8,000	1,389	11,112,000	
三井倉庫	5,000	380	1,900,000	
住友倉庫	7,000	459	3,213,000	
澁澤倉庫	4,000	310	1,240,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
東陽倉庫	9,000	230	2,070,000	
日本トランスシティ	2,000	322	644,000	
上組	12,000	775	9,300,000	
サンリツ	1,300	572	743,600	
キムラユニティー	800	819	655,200	
近鉄エクスプレス	1,000	2,984	2,984,000	

NEC ネットエスアイ	1,000	1,689	1,689,000	
システナ	14	83,300	1,166,200	
新日鉄住金ソリューションズ	400	1,777	710,800	
コア	700	736	515,200	
ITホールディングス	3,600	1,148	4,132,800	
グリー	5,600	1,178	6,596,800	
コーエーテクモホールディングス	2,200	802	1,764,400	
三菱総合研究所	500	1,871	935,500	
ネクソン	9,000	859	7,731,000	
ダウンゴ	8	249,000	1,992,000	
マクロミル	1,900	1,017	1,932,300	
ティーガイア	1,100	991	1,090,100	
ザッパラス	11	99,500	1,094,500	
インターネットイニシアティブ	1,300	2,557	3,324,100	
SRAホールディングス	500	1,007	503,500	
朝日ネット	1,000	427	427,000	
パナソニック インフォメーションシステム	300	2,003	600,900	
野村総合研究所	6,200	2,081	12,902,200	
フジ・メディア・ホールディングス	105	153,100	16,075,500	
オービック	380	19,640	7,463,200	
ヤフー	798	39,450	31,481,100	
トレンドマイクロ	4,300	2,661	11,442,300	
日本オラクル	2,200	3,915	8,613,000	
フューチャーアーキテクト	12	37,700	452,400	
オービックビジネスコンサルタント	350	4,985	1,744,750	
伊藤忠テクノソリューションズ	1,300	3,850	5,005,000	
アイティフォー	5,500	341	1,875,500	
大塚商会	1,000	9,360	9,360,000	
サイボウズ	11	25,300	278,300	
ウェザーニューズ	100	2,348	234,800	
C I J	5,900	342	2,017,800	
WOWOW	2	199,700	399,400	
ネットワンシステムズ	4,000	838	3,352,000	
アルゴグラフィックス	300	1,343	402,900	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
エイベックス・グループ・ホールディングス	2,100	2,456	5,157,600	
日本ユニシス	3,000	745	2,235,000	
兼松エレクトロニクス	1,100	1,073	1,180,300	
東京放送ホールディングス	5,900	1,087	6,413,300	
日本テレビホールディングス	9,900	1,373	13,592,700	
テレビ朝日	2,800	1,623	4,544,400	
スカパーJSATホールディングス	95	46,150	4,384,250	
テレビ東京ホールディングス	400	987	394,800	
アイ・ティー・シーネットワーク	2,600	717	1,864,200	
NEC モバイルリング	400	4,030	1,612,000	
日本電信電話	45,900	4,260	195,534,000	（注）
KDDI	15,400	6,890	106,106,000	
光通信	1,100	4,460	4,906,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	898	142,200	127,695,600	（注）

GMOインターネット	3,600	739	2,660,400	
学研ホールディングス	6,000	269	1,614,000	
ゼンリン	1,400	1,088	1,523,200	
角川グループホールディングス	900	2,364	2,127,600	
アイネット	600	664	398,400	
松竹	7,000	990	6,930,000	
東宝	7,800	1,786	13,930,800	
東映	5,000	539	2,695,000	
AOI Pro.	600	606	363,600	
エヌ・ティ・ティ・データ	67	278,400	18,652,800	
DT S	1,600	1,333	2,132,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,000	1,081	4,324,000	
シーイーシー	900	569	512,100	
カプコン	2,100	1,465	3,076,500	
SCSK	2,600	1,694	4,404,400	
アイネス	1,300	703	913,900	
TKC	1,000	1,664	1,664,000	
富士ソフト	1,500	2,145	3,217,500	
NSD	2,100	971	2,039,100	
コナミ	4,900	1,820	8,918,000	
JBC Cホールディングス	3,200	694	2,220,800	
ソフトバンク	52,100	3,345	174,274,500	
高千穂交易	2,700	901	2,432,700	
エレマテック	500	1,270	635,000	
あらた	4,000	336	1,344,000	
双日	68,600	138	9,466,800	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
アルフレッサ ホールディングス	2,800	4,590	12,852,000	
横浜冷凍	2,700	692	1,868,400	
アルコニックス	200	1,590	318,000	
あい ホールディングス	2,700	715	1,930,500	
ダイワボウホールディングス	10,000	182	1,820,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,000	837	1,674,000	
UKCホールディングス	1,000	1,920	1,920,000	
TO K A Iホールディングス	5,000	294	1,470,000	
シップヘルスケアホールディングス	1,600	2,690	4,304,000	
ナガイレーベン	1,400	1,180	1,652,000	
三菱食品	1,200	2,610	3,132,000	
松田産業	1,300	1,243	1,615,900	
メディパルホールディングス	10,900	1,184	12,905,600	
アズワン	1,100	1,878	2,065,800	
シモジマ	400	992	396,800	
ドウシシャ	600	2,355	1,413,000	
高速	600	811	486,600	
黒田電気	1,500	1,100	1,650,000	
ガリバーインターナショナル	370	3,590	1,328,300	
進和	1,900	1,057	2,008,300	
シークス	200	1,192	238,400	
マクニカ	1,000	1,727	1,727,000	

伊藤忠商事	86,900	1,064	92,461,600	
丸紅	89,000	670	59,630,000	
F & A アクアホールディングス	900	1,041	936,900	
長瀬産業	6,200	1,024	6,348,800	
豊田通商	12,100	2,330	28,193,000	
兼松	23,000	135	3,105,000	
三井物産	94,100	1,371	129,011,100	
日本紙パルプ商事	6,000	299	1,794,000	
日立ハイテクノロジーズ	3,300	1,950	6,435,000	
カメイ	2,000	883	1,766,000	
スターゼン	2,000	258	516,000	
山善	4,200	615	2,583,000	
住友商事	64,300	1,152	74,073,600	
三菱商事	85,000	1,850	157,250,000	（注）
第一実業	6,000	449	2,694,000	
キヤノンマーケティングジャパン	3,600	1,264	4,550,400	
西華産業	6,000	256	1,536,000	
佐藤商事	700	572	400,400	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
菱洋エレクトロ	2,200	804	1,768,800	
ユアサ商事	11,000	180	1,980,000	
神鋼商事	4,000	180	720,000	
阪和興業	11,000	386	4,246,000	
カナデン	1,000	565	565,000	
菱電商事	4,000	574	2,296,000	
岩谷産業	12,000	352	4,224,000	
すてきナイスグループ	8,000	230	1,840,000	
昭光通商	11,000	134	1,474,000	
三愛石油	3,000	407	1,221,000	
稲畑産業	2,700	630	1,701,000	
東邦ホールディングス	3,500	1,910	6,685,000	
サンゲツ	1,900	2,357	4,478,300	
ミツウロコグループホールディングス	3,200	527	1,686,400	
シナネン	1,000	392	392,000	
伊藤忠エネクス	4,000	484	1,936,000	
サンリオ	2,700	3,595	9,706,500	
リョーサン	1,800	1,997	3,594,600	
新光商事	1,100	903	993,300	
三信電気	2,600	625	1,625,000	
東陽テクニカ	1,600	1,149	1,838,400	
モスフードサービス	1,400	1,780	2,492,000	
加賀電子	600	768	460,800	
ソーダニッカ	4,000	400	1,600,000	
P a l t a c	1,200	1,116	1,339,200	
ヤマタネ	10,000	145	1,450,000	
トラスコ中山	1,200	1,753	2,103,600	
オートバックスセブン	1,300	3,890	5,057,000	
加藤産業	1,600	1,695	2,712,000	

イエローハット	1,000	1,378	1,378,000	
富士エレクトロニクス	1,000	1,270	1,270,000	
日伝	600	2,111	1,266,600	
杉本商事	2,500	791	1,977,500	
因幡電機産業	1,300	2,816	3,660,800	
住金物産	2,000	301	602,000	
ミスミグループ本社	4,100	2,320	9,512,000	
タキヒヨー	1,000	468	468,000	
スズケン	4,200	3,170	13,314,000	
ローソン	4,100	7,180	29,438,000	
サンエー	100	3,780	378,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
カワチ薬品	1,000	1,878	1,878,000	
エービーシー・マート	1,300	3,370	4,381,000	
ハードオフコーポレーション	700	641	448,700	
アスクル	800	1,269	1,015,200	
ゲオホールディングス	19	92,900	1,765,100	
ポイント	1,000	3,265	3,265,000	
くらコーポレーション	700	1,281	896,700	
キャンドゥ	5	123,400	617,000	
パル	350	4,230	1,480,500	
エディオン	4,700	405	1,903,500	
サーラコーポレーション	800	489	391,200	
ハニーズ	1,170	1,145	1,339,650	
アルペン	500	1,651	825,500	
ビックカメラ	41	46,100	1,890,100	
D C Mホールディングス	5,600	635	3,556,000	
M o n o t a R O	700	3,725	2,607,500	
J . フロント リテイリング	26,000	558	14,508,000	
ドトール・日レスホールディングス	1,900	1,284	2,439,600	
マツモトキヨシホールディングス	1,800	2,549	4,588,200	
スタートトゥデイ	2,300	997	2,293,100	
ココカラファイン	1,100	2,962	3,258,200	
三越伊勢丹ホールディングス	21,700	980	21,266,000	
ウエルシアホールディングス	400	4,365	1,746,000	
クリエイトS Dホールディングス	200	2,883	576,600	
あさひ	1,100	1,276	1,403,600	
コスモス薬品	500	11,050	5,525,000	
セブン&アイ・ホールディングス	45,600	2,797	127,543,200	
ツルハホールディングス	900	8,330	7,497,000	
サンマルクホールディングス	500	3,655	1,827,500	
トリドール	1,100	946	1,040,600	
クスリのアオキ	300	6,830	2,049,000	
総合メディカル	300	3,025	907,500	
カップ・クリエイトホールディングス	800	2,038	1,630,400	
良品計画	1,200	5,980	7,176,000	
コナカ	1,600	814	1,302,400	
ハウス オブ ローゼ	500	1,352	676,000	
コーナン商事	1,400	1,112	1,556,800	

エコス	1,100	588	646,800	
ワタミ	1,300	1,710	2,223,000	
ドン・キホーテ	3,000	3,765	11,295,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
メガネトップ	1,900	1,073	2,038,700	
西松屋チェーン	2,100	724	1,520,400	
ゼンショーホールディングス	4,200	1,192	5,006,400	
幸楽苑	2,100	1,277	2,681,700	
サイゼリヤ	1,600	1,188	1,900,800	
ユナイテッドアローズ	1,200	2,362	2,834,400	
ハイデイ日高	1,200	2,067	2,480,400	
京都きもの友禅	1,900	1,179	2,240,100	
コロワイド	3,500	967	3,384,500	
壱番屋	200	2,979	595,800	
スギホールディングス	1,700	3,315	5,635,500	
ファミリーマート	3,300	4,015	13,249,500	
木曽路	1,300	1,749	2,273,700	
千趣会	3,700	669	2,475,300	
ケーヨー	1,100	498	547,800	
上新電機	2,000	894	1,788,000	
日本瓦斯	1,500	1,093	1,639,500	
ロイヤルホールディングス	1,800	1,080	1,944,000	
島忠	2,500	1,986	4,965,000	
チヨダ	1,300	2,109	2,741,700	
ライフコーポレーション	300	1,242	372,600	
カスミ	4,600	583	2,681,800	
リンガーハット	2,100	1,237	2,597,700	
A O K Iホールディングス	900	2,200	1,980,000	
オークワ	2,000	1,051	2,102,000	
コメリ	1,700	2,559	4,350,300	
青山商事	3,000	1,977	5,931,000	
しまむら	1,300	9,230	11,999,000	
高島屋	15,000	721	10,815,000	
松屋	2,200	814	1,790,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,000	835	5,845,000	
ニッセンホールディングス	1,700	327	555,900	
パルコ	2,100	908	1,906,800	
丸井グループ	14,200	766	10,877,200	
原信ナルスホールディングス	1,600	1,631	2,609,600	
ダイエー	9,300	208	1,934,400	
イズミヤ	4,000	497	1,988,000	
イオン	38,400	1,074	41,241,600	
ユニーグループ・ホールディングス	10,400	684	7,113,600	
イズミ	2,700	2,040	5,508,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
東武ストア	10,000	283	2,830,000	

平和堂	2,200	1,311	2,884,200	
フジ	1,200	1,826	2,191,200	
ヤオコー	500	3,560	1,780,000	
ゼビオ	1,500	1,760	2,640,000	
ケーズホールディングス	2,700	2,264	6,112,800	
日産東京販売ホールディングス	1,000	284	284,000	
アインファーマシーズ	600	5,030	3,018,000	
元気寿司	1,000	1,132	1,132,000	
ヤマダ電機	4,970	3,510	17,444,700	
アークランドサカモト	1,200	1,379	1,654,800	
ニトリホールディングス	2,150	6,880	14,792,000	
グルメ杵屋	1,000	650	650,000	
吉野家ホールディングス	30	106,500	3,195,000	
サガミチェーン	3,000	732	2,196,000	
プレナス	1,200	1,526	1,831,200	
ミニストップ	1,200	1,536	1,843,200	
アークス	1,900	1,767	3,357,300	
パロー	2,300	1,564	3,597,200	
ベルク	800	1,396	1,116,800	
ファーストリテイリング	2,200	25,170	55,374,000	
サンドラッグ	2,100	3,705	7,780,500	
島根銀行	700	1,287	900,900	
じもとホールディングス	7,800	212	1,653,600	
新生銀行	94,000	201	18,894,000	
あおぞら銀行	40,000	279	11,160,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	825,100	513	423,276,300	
りそなホールディングス	112,100	426	47,754,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	228,000	361	82,308,000	
三井住友フィナンシャルグループ	82,400	3,695	304,468,000	
第四銀行	14,000	326	4,564,000	
北越銀行	11,000	206	2,266,000	
西日本シティ銀行	38,000	239	9,082,000	
千葉銀行	42,000	588	24,696,000	
横浜銀行	69,000	473	32,637,000	
常陽銀行	41,000	455	18,655,000	
群馬銀行	25,000	487	12,175,000	
武蔵野銀行	1,800	3,215	5,787,000	
千葉興業銀行	2,000	723	1,446,000	
筑波銀行	4,500	366	1,647,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
東京都民銀行	2,100	913	1,917,300	
七十七銀行	17,000	437	7,429,000	
青森銀行	8,000	281	2,248,000	
秋田銀行	7,000	246	1,722,000	
山形銀行	7,000	396	2,772,000	
岩手銀行	800	3,720	2,976,000	
東邦銀行	9,000	288	2,592,000	
東北銀行	14,000	152	2,128,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	44,000	410	18,040,000	

静岡銀行	32,000	917	29,344,000	
十六銀行	14,000	332	4,648,000	
スルガ銀行	11,000	1,343	14,773,000	
八十二銀行	20,000	475	9,500,000	
山梨中央銀行	7,000	377	2,639,000	
大垣共立銀行	15,000	304	4,560,000	
福井銀行	9,000	177	1,593,000	
北國銀行	13,000	366	4,758,000	
清水銀行	700	2,692	1,884,400	
滋賀銀行	10,000	531	5,310,000	
南都銀行	11,000	414	4,554,000	
百五銀行	10,000	399	3,990,000	
京都銀行	19,000	787	14,953,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	76,000	157	11,932,000	
広島銀行	32,000	384	12,288,000	
山陰合同銀行	6,000	743	4,458,000	
中国銀行	8,000	1,330	10,640,000	
鳥取銀行	5,000	182	910,000	
伊予銀行	12,000	766	9,192,000	
百十四銀行	12,000	361	4,332,000	
四国銀行	8,000	238	1,904,000	
阿波銀行	9,000	557	5,013,000	
鹿児島銀行	8,000	596	4,768,000	
大分銀行	6,000	330	1,980,000	
宮崎銀行	7,000	253	1,771,000	
肥後銀行	9,000	544	4,896,000	
佐賀銀行	11,000	218	2,398,000	
十八銀行	7,000	243	1,701,000	
沖縄銀行	800	3,720	2,976,000	
琉球銀行	2,300	1,204	2,769,200	
八千代銀行	500	2,258	1,129,000	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
セブン銀行	36,700	243	8,918,100	
みずほフィナンシャルグループ	1,404,600	202	283,729,200	
紀陽ホールディングス	43,000	135	5,805,000	
山口フィナンシャルグループ	11,000	856	9,416,000	
名古屋銀行	10,000	338	3,380,000	
北洋銀行	16,400	302	4,952,800	
愛知銀行	400	4,885	1,954,000	
第三銀行	3,000	177	531,000	
大光銀行	6,000	234	1,404,000	
愛媛銀行	7,000	234	1,638,000	
みなと銀行	10,000	164	1,640,000	
京葉銀行	9,000	467	4,203,000	
関西アーバン銀行	15,000	115	1,725,000	
栃木銀行	5,000	362	1,810,000	
北日本銀行	200	2,468	493,600	
東和銀行	20,000	103	2,060,000	
福島銀行	23,000	82	1,886,000	

大東銀行	5,000	97	485,000	
トモニホールディングス	8,400	396	3,326,400	
フィデアホールディングス	9,400	219	2,058,600	
池田泉州ホールディングス	9,000	491	4,419,000	
S B Iホールディングス	13,900	736	10,230,400	
日本アジア投資	19,000	78	1,482,000	
ジャフコ	1,500	2,851	4,276,500	
大和証券グループ本社	108,000	551	59,508,000	
野村ホールディングス	222,800	531	118,306,800	
岡三証券グループ	9,000	717	6,453,000	
丸三証券	3,300	693	2,286,900	
東洋証券	8,000	305	2,440,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	13,000	508	6,604,000	
水戸証券	1,000	396	396,000	
いちよし証券	2,400	822	1,972,800	
松井証券	6,500	854	5,551,000	
マネックスグループ	123	31,300	3,849,900	
カブドットコム証券	4,400	451	1,984,400	
極東証券	1,500	1,194	1,791,000	
N K S Jホールディングス	24,200	2,004	48,496,800	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	32,600	1,950	63,570,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	10,400	1,489	15,485,600	
第一生命保険	583	131,300	76,547,900	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
東京海上ホールディングス	42,200	2,728	115,121,600	
T & Dホールディングス	37,400	1,103	41,252,200	
クレディセゾン	9,500	1,884	17,898,000	
芙蓉総合リース	1,000	3,245	3,245,000	
興銀リース	1,600	2,440	3,904,000	
東京センチュリーリース	2,600	2,126	5,527,600	
日本証券金融	4,200	623	2,616,600	
大阪証券金融	1,100	238	261,800	
アイフル	9,100	563	5,123,300	
ポケットカード	600	469	281,400	
リコーリース	700	2,379	1,665,300	
イオンクレジットサービス	4,000	2,034	8,136,000	
アコム	2,190	2,186	4,787,340	
ジャックス	6,000	418	2,508,000	
オリエントコーポレーション	21,000	279	5,859,000	
日立キャピタル	2,100	1,725	3,622,500	
オリックス	5,670	10,240	58,060,800	
三菱ＵＦＪリース	2,760	4,085	11,274,600	
日本駐車場開発	329	5,700	1,875,300	
ヒューリック	14,100	638	8,995,800	
野村不動産ホールディングス	5,200	1,570	8,164,000	
パーク２４	5,700	1,708	9,735,600	
三井不動産	51,000	2,102	107,202,000	
三菱地所	76,000	2,113	160,588,000	

平和不動産	2,100	1,275	2,677,500	
東京建物	21,000	441	9,261,000	
ダイビル	2,800	885	2,478,000	
東急不動産	24,000	619	14,856,000	
京阪神ビルディング	1,600	487	779,200	
住友不動産	26,000	2,775	72,150,000	
大京	17,000	214	3,638,000	
テーオーシー	3,800	593	2,253,400	
レオパレス 2 1	9,000	329	2,961,000	
フジ住宅	2,400	488	1,171,200	
空港施設	1,100	466	512,600	
住友不動産販売	390	4,120	1,606,800	
ゴールドクレスト	1,200	1,634	1,960,800	
東栄住宅	300	1,216	364,800	
東急リパブル	1,200	1,339	1,606,800	
飯田産業	300	1,218	365,400	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
アーネストワン	1,800	1,521	2,737,800	
タカラレーベン	1,500	1,017	1,525,500	
イオンモール	5,000	2,271	11,355,000	
フージャースコーポレーション	21	74,200	1,558,200	
タクトホーム	3	131,300	393,900	
トーセイ	5	69,800	349,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	68	85,200	5,793,600	
日本空港ビルデング	3,800	1,034	3,929,200	
日本工営	7,000	325	2,275,000	
日本M & A センター	600	3,190	1,914,000	
アコーディア・ゴルフ	51	82,600	4,212,600	
G C A サヴィアングループ	200	868	173,600	
エス・エム・エス	1	222,000	222,000	
テンプホールディングス	1,600	1,376	2,201,600	
クックパッド	200	3,265	653,000	
総合警備保障	4,200	1,243	5,220,600	
カカコム	1,600	3,625	5,800,000	
ツクイ	800	1,669	1,335,200	
エムスリー	27	156,600	4,228,200	
ディー・エヌ・エー	5,700	2,691	15,338,700	
博報堂 D Y ホールディングス	1,600	6,740	10,784,000	
ぐるなび	900	936	842,400	
P G M ホールディングス	12	69,500	834,000	
イーピーエス	7	234,200	1,639,400	
アミューズ	600	1,805	1,083,000	
ケネディクス	110	19,980	2,197,800	
電通	10,500	2,793	29,326,500	
みらかホールディングス	3,000	4,355	13,065,000	
アルプス技研	800	802	641,600	
日本空調サービス	600	799	479,400	
オリエンタルランド	3,400	13,230	44,982,000	

ダスキン	3,200	1,821	5,827,200	
明光ネットワークジャパン	2,300	1,035	2,380,500	
ファルコＳＤホールディングス	1,500	1,022	1,533,000	
ラウンドワン	3,600	666	2,397,600	
リゾートトラスト	1,900	1,977	3,756,300	
ビー・エム・エル	700	2,299	1,609,300	
もしもしホットライン	1,900	1,302	2,473,800	
リソー教育	178	8,140	1,448,920	
ユー・エス・エス	1,290	10,050	12,964,500	

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単価（円）	金 額（円）	
テー・オー・ダブリュー	1,800	539	970,200	
リロ・ホールディング	600	3,445	2,067,000	
エイチ・アイ・エス	900	3,405	3,064,500	
共立メンテナンス	1,100	2,410	2,651,000	
イチネンホールディングス	2,000	580	1,160,000	
燦ホールディングス	1,400	1,311	1,835,400	
東京テアトル	12,000	128	1,536,000	
よみうりランド	2,000	476	952,000	
東京都競馬	9,000	209	1,881,000	
常磐興産	3,000	150	450,000	
カナモト	1,000	1,427	1,427,000	
東京ドーム	9,000	336	3,024,000	
トランス・コスモス	1,500	1,193	1,789,500	
乃村工藝社	4,000	432	1,728,000	
藤田観光	2,000	295	590,000	
トーカイ	500	2,553	1,276,500	
白洋舎	5,000	207	1,035,000	
セコム	12,000	4,740	56,880,000	
セントラル警備保障	800	872	697,600	
メイテック	1,800	2,345	4,221,000	
アサツー ディ・ケイ	1,900	2,355	4,474,500	
応用地質	1,800	1,099	1,978,200	
船井総合研究所	3,400	591	2,009,400	
ベネッセホールディングス	3,500	3,810	13,335,000	
イオンディライト	1,100	1,726	1,898,600	
ニチイ学館	2,300	875	2,012,500	
ダイセキ	1,700	1,394	2,369,800	
合 計	17,099,867		14,658,767,520	

（注）上記のうち、以下の株式を株価指数先物取引に係る委託証拠金代用有価証券として担保に差入れておりません。

武田薬品工業	2,600株
パナソニック	7,500株
ソニー	3,700株
キャノン	4,100株
トヨタ自動車	9,000株
本田技研工業	6,000株
日本電信電話	3,200株
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	67株

三菱商事

5,200株

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年3月29日現在）

「ニュー トピックス インデックス」

資産総額	690,675,837 円
負債総額	408,094 円
純資産総額（ - ）	690,267,743 円
発行済口数	1,545,050,762 口
1万口当たり純資産額（ / ）	4,468 円

（参考）

「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」

資産総額	15,107,627,987 円
負債総額	80,045,709 円
純資産総額（ - ）	15,027,582,278 円
発行済口数	12,319,751,002 口
1万口当たり純資産額（ / ）	12,198 円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

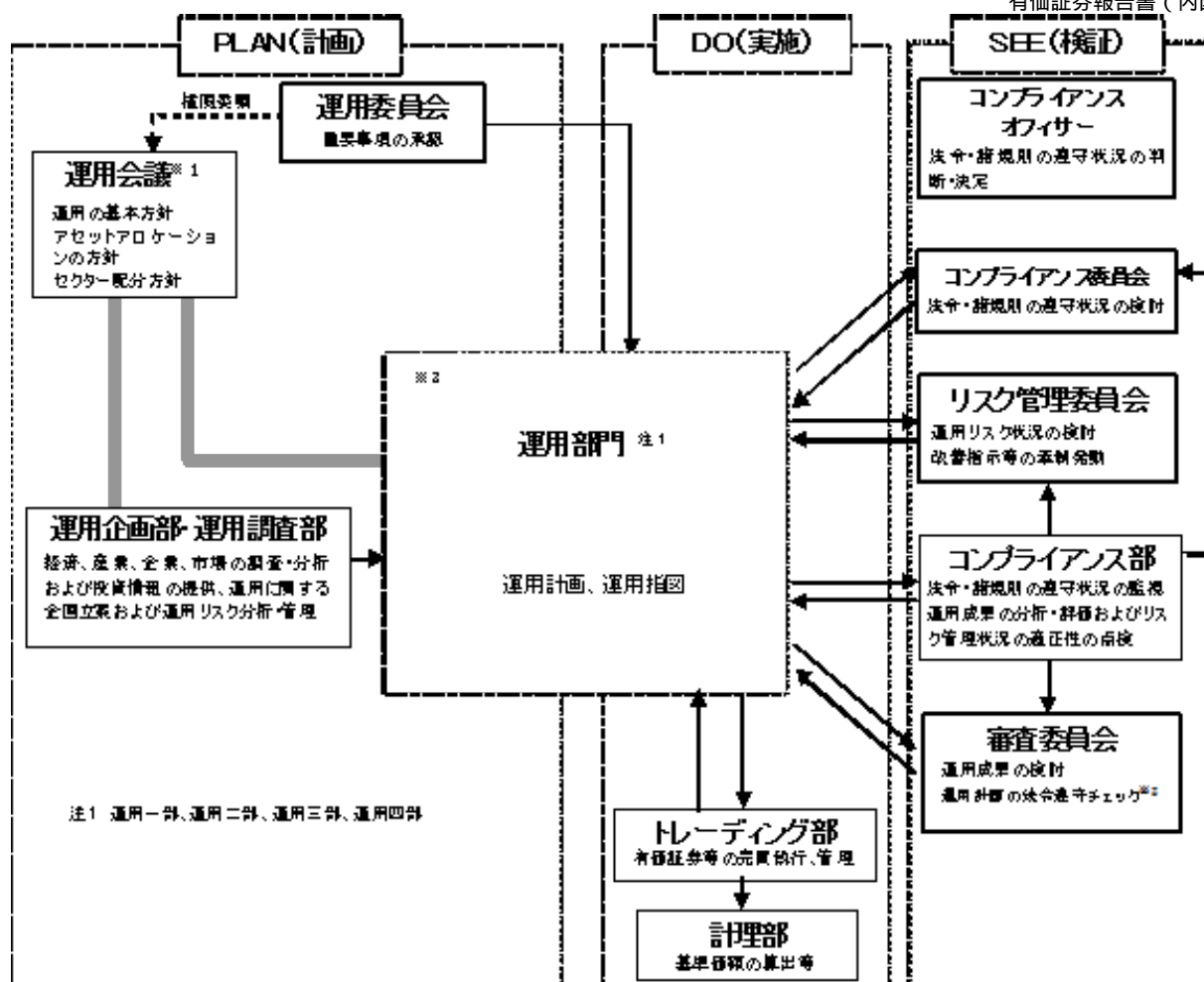
委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

（8）質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 コンプライアンス部およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年3月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成25年3月29日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	221	2,801,784
株式投資信託（合計）	192	2,269,980
単位型	1	2,335
追加型	191	2,267,645
公社債投資信託（合計）	29	531,804
単位型	2	927
追加型	27	530,876

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第53期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121,107	8,592,890
有価証券	6,541,218	6,903,772
貯蔵品	4,821	268
立替金	-	2,141
前払金	45,671	26,845
前払費用	16,884	18,185
未収入金	96	29
未収委託者報酬	1,503,847	1,805,198
未収運用受託報酬	4,814	105,245
未収収益	30,417	27,583
繰延税金資産	169,661	183,764
流動資産合計	16,438,542	17,665,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 23,023	2 18,397
構築物（純額）	2 2,464	2 2,156
器具・備品（純額）	2 43,414	2 145,416
リース資産（純額）	2 7,465	2 3,064
建設仮勘定	-	6,663
有形固定資産合計	76,366	175,697
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 28,112	3 38,365
ソフトウェア仮勘定	-	6,554
無形固定資産合計	28,203	45,012
投資その他の資産		
投資有価証券	5,913,628	4,293,799
関係会社株式	77,100	77,100
長期前払費用	75	-

長期未収入金	4,800	-
長期差入保証金	118,123	125,621
長期繰延税金資産	66,752	65,901
前払年金費用	521,967	471,439
長期性預金	1,300,000	-
その他	22,000	22,000
貸倒引当金	-	13,350
投資その他の資産合計	8,024,447	5,042,512
固定資産合計	8,129,018	5,263,222
資産合計	24,567,560	22,929,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,619	17,113
リース債務	11,280	6,508
未払金		
未払収益分配金	968	584
未払償還金	29,105	18,249
未払手数料	1 797,625	1 920,180
その他未払金	207,650	281,635
未払金合計	1,035,350	1,220,650
未払費用	158,152	388,419
未払法人税等	524,492	652,412
賞与引当金	227,900	257,200
役員賞与引当金	29,600	35,000
流動負債合計	2,000,396	2,577,303
固定負債		
長期リース債務	8,870	2,362
退職給付引当金	163,241	169,955
役員退職慰労引当金	93,958	75,625
執行役員退職慰労引当金	123,916	128,916
固定負債合計	389,987	376,859
負債合計	2,390,383	2,954,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計	15,125,082	12,905,651
自己株式	6,827	6,827
株主資本合計	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,077	209,840
評価・換算差額等合計	227,077	209,840
純資産合計	22,177,176	19,974,983
負債純資産合計	24,567,560	22,929,146

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,707,658	19,353,740
運用受託報酬	7,734	196,866
営業収益合計	13,715,392	19,550,606
営業費用		
支払手数料	1 7,740,156	1 10,353,047
広告宣伝費	233,413	239,373
公告費	2,409	4,161
調査費		
調査費	236,790	258,007
委託調査費	628,364	2,747,489
図書費	6,246	6,390
調査費合計	871,401	3,011,888
委託計算費	305,544	502,554
営業雑経費		
通信費	35,855	38,375
印刷費	184,349	151,954
協会費	9,581	12,077
諸会費	2,846	2,867
その他	15,462	27,590
営業雑経費合計	248,095	232,865
営業費用合計	9,401,021	14,343,891
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,400	92,370
給料・手当	1,163,225	1,276,693
賞与	196,708	228,039
給料合計	1,452,333	1,597,103
交際費	14,854	13,677
寄付金	4,189	7,752
旅費交通費	79,127	81,442
租税公課	39,168	44,308
不動産賃借料	202,024	200,662
賞与引当金繰入	227,900	257,200
役員賞与引当金繰入	29,600	35,000
役員退職慰労引当金繰入	27,000	36,761
退職給付費用	138,708	157,497
減価償却費	74,876	86,469
諸経費	401,431	490,232
一般管理費合計	2,691,215	3,008,107
営業利益	1,623,156	2,198,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		

受取配当金	65,366	53,031
有価証券利息	54,422	39,104
受取利息	22,062	24,291
時効成立分配金・償還金	33,486	11,287
雑益	5,316	2,968
営業外収益合計	180,654	130,682
営業外費用		
支払利息	1,110	572
時効成立後支払分配金・償還金	1,617	3,264
雑損	924	6,174
営業外費用合計	3,652	10,011
経常利益	1,800,158	2,319,278
特別利益		
投資有価証券売却益	153,176	10,098
特別利益合計	153,176	10,098
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	13,350
固定資産除却損	2 6,253	2 499
投資有価証券売却損	78,650	25,606
投資有価証券評価損	17,772	-
ゴルフ会員権評価損	5,500	-
減損損失	-	441
特別損失合計	108,176	39,897
税引前当期純利益	1,845,159	2,289,480
法人税、住民税及び事業税	734,171	1,006,533
法人税等調整額	3,586	51,486
法人税等合計	730,585	955,047
当期純利益	1,114,573	1,334,432

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,493	360,493

当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,118,000	12,118,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,024,119	2,646,588
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	1,219,430
当期末残高	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計		
当期首残高	14,502,612	15,125,082
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	2,219,430
当期末残高	15,125,082	12,905,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,074	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	753	-
当期末残高	6,827	6,827
株主資本合計		
当期首残高	21,782,538	22,404,254
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	621,716	2,219,430
当期末残高	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,742	227,077
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	119,335	17,237
当期末残高	227,077	209,840
純資産合計		
当期首残高	21,674,796	22,177,176
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	502,380	2,202,193
当期末残高	22,177,176	19,974,983

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）関係会社株式

総平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払手数料	639,627千円	598,017千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	60,468千円	65,093千円
構築物	254千円	562千円
器具備品	329,664千円	349,229千円
リース資産	98,457千円	102,858千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	202,238千円	227,314千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

支払手数料	6,121,248千円	7,038,413千円
-------	-------------	-------------

２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,333千円	-
器具・備品	1,919千円	499千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	643	113	-	756

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通 株式	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	756	-	-	756

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通 株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

平成24年2月28日 臨時株主総会	普通 株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日
----------------------	----------	-----------	-------	-----------	------------

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

（２）リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「３．固定資産の減価償却の方法（３）リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月 of 定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる

前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,121,107	8,121,107	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,519,057	3,534,800	15,742
其他有価証券	8,686,616	8,686,616	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	1,503,847	-
(4) 長期性預金	1,300,000	1,300,000	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
其他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	326,273	299,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,120,113	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	2,000,000	1,500,000	-	-
其他有価証券	3,023,600	874,417	74,684	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	-	-	-
(4) 長期性預金	-	1,300,000	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
其他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,519,057	3,534,800	15,742
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,519,057	3,534,800	15,742
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,519,057	3,534,800	15,742

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

2. 関係会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
	(1)株式	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,011,100	1,007,222	3,877
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,055,620	1,023,000	32,620
	小計	2,066,720	2,030,222	36,498
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	44,761	45,457	695
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,120	705,468	348
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,870,014	6,288,333	418,319
	小計	6,619,895	7,039,259	419,363
合計		8,686,616	9,069,481	382,865

（注）非上場株式（貸借対照表計上額249,173千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

（注）非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	98,200	51,200	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,377,773	104,121	80,775
合計	3,475,973	155,321	80,775

当事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について17,772千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスタイプ）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	923,938	1,162,110
(2)年金資産(千円)	940,384	876,684
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	16,445	285,426
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	417,207	645,782
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	74,927	58,871
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	358,725	301,484
(7)前払年金費用(千円)	521,967	471,439
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	163,241	169,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

	（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(1)勤務費用（千円）（注１）	82,778	80,752
(2)利息費用（千円）	21,581	23,098
(3)期待運用収益（減算）（千円）	17,826	18,807
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	63,027	73,807
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	24,747	16,055
(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	124,813	142,794
(7)その他（千円）（注２）	13,894	14,702
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	138,708	157,497

（注）１．執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 23,250千円、当事業年度 20,250千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

２．「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	4,757千円
賞与引当金	104,776	111,065
減価償却超過額	8,449	3,087
退職給付引当金	116,844	106,517
役員退職慰労引当金	38,231	26,952
投資有価証券評価損	7,231	-
非上場株式評価損	32,458	28,430
未払事業税	42,773	49,129
その他有価証券評価差額金	155,788	117,552
その他	40,414	47,307
繰延税金資産小計	546,968	494,801
評価性引当額	96,431	76,506
繰延税金資産合計	450,536	418,294
繰延税金負債		
前払年金費用	212,388	168,021
その他	1,733	607
繰延税金負債合計	214,121	168,628
繰延税金資産の純額	236,414	249,665

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	169,661千円	183,764千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	66,752	65,901

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
役員給与と永久に損金算入されない項目	0.53	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割	0.21	
税効果未認識差異	2.54	
その他	0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.59	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」

（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,828千円減少し、法人税等調整額が5,165千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	999,719 6,121,248	短期貸付金 未払手数料	- 639,627

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	1,006,734 7,038,413	短期貸付金 未払手数料	- 598,017

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	160,641	長期差入保証金	107,916
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払	48,084 16,824	その他未払金 その他未払金	5,808 1,472

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金（千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
同一の親 会社を持 つ会社	みずほ証 券プロパ ティマネ ジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産 賃貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の賃借	165,316	長期差 入保証 金	116,378
同一の親 会社を持 つ会社	日本証券 テクノロ ジー株式 会社	東京都 中央区	228,000	情報サ ービス 業	なし	計算業務の 委託	計算委託料支払 ハウジングサー ビス料支払 メールシステム サービス料支払	74,884 16,824 18,000	その他 未払金 その他 未払金 その他 未払金	7,593 1,472 3,150

（注）１．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

（注）２．取引条件及び取引条件の決定方法等

（１）現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

（２）代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

（３）事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

（４）計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（注）当社の親会社であるみずほ証券株式会社は、平成23年8月29日に東京証券取引所への上場を廃止しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	12,168円58銭	10,964円24銭
1株当たり当期純利益金額	611円54銭	732円20銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
期中平均株式数（千株）	1,822	1,822

（重要な後発事象）

該当事項はありません

[次へ](#)

２．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,244,950
有価証券	5,001,976
貯蔵品	2,746
未収委託者報酬	1,632,938
未収運用受託報酬	70,352
繰延税金資産	153,788
その他	187,158
流動資産合計	18,293,911
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	16,723
構築物（純額）	2,021
器具・備品（純額）	124,106
リース資産（純額）	1,210
建設仮勘定	5,821
有形固定資産合計	149,883
無形固定資産	
ソフトウェア	39,667
ソフトウェア仮勘定	6,554
その他	91
無形固定資産合計	46,314
投資その他の資産	
投資有価証券	3,604,800
長期繰延税金資産	227,119
前払年金費用	439,259
その他	136,411
投資その他の資産合計	4,407,590
固定資産合計	4,603,788
資産合計	22,897,700

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
リース債務	3,662
未払金	
未払収益分配金	387

未払償還金	14,470
未払手数料	841,601
その他未払金	102,986
未払金合計	959,445
未払法人税等	403,063
未払消費税等	2 68,006
賞与引当金	242,000
役員賞与引当金	15,750
その他	366,273
流動負債合計	2,058,201
固定負債	
長期リース債務	1,551
退職給付引当金	167,675
役員退職慰労引当金	66,416
執行役員退職慰労引当金	82,500
固定負債合計	318,143
負債合計	2,376,345
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,524,300
資本剰余金	
資本準備金	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	360,493
その他利益剰余金	
別途積立金	11,118,000
繰越利益剰余金	2,199,210
利益剰余金合計	13,677,703
自己株式	72,415
株主資本合計	20,891,287
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	369,932
評価・換算差額等合計	369,932
純資産合計	20,521,355
負債純資産合計	22,897,700

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月 1日	
至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	9,643,600
運用受託報酬	72,365
営業収益合計	9,715,966
営業費用及び一般管理費	1 8,730,553
営業利益	985,413
営業外収益	
受取配当金	106,612
有価証券利息	6,895
受取利息	11,793

時効成立分配金・償還金	3,522
その他	18,225
営業外収益合計	147,050
営業外費用	
支払利息	147
時効成立後支払分配金・償還金	44
その他	7
営業外費用合計	199
経常利益	1,132,264
特別利益	
貸倒引当金戻入	1,982
特別利益合計	1,982
特別損失	
固定資産除却損	12
投資有価証券売却損	1,080
特別損失合計	1,092
税引前中間純利益	1,133,153
法人税、住民税及び事業税	402,775
法人税等調整額	41,674
法人税等合計	361,101
中間純利益	772,052

（３）中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,524,300
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	4,524,300
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,761,700
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	360,493
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	360,493
その他利益剰余金	

別途積立金	
当期首残高	11,118,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,118,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,427,158
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	772,052
当中間期変動額合計	772,052
当中間期末残高	2,199,210
利益剰余金合計	
当期首残高	12,905,651
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	772,052
当中間期変動額合計	772,052
当中間期末残高	13,677,703

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月 1日	
至 平成24年9月30日)	
自己株式	
当期首残高	6,827
当中間期変動額	
自己株式の取得	65,588
当中間期変動額合計	65,588
当中間期末残高	72,415
株主資本合計	
当期首残高	20,184,823
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	772,052
自己株式の取得	65,588
当中間期変動額合計	706,464
当中間期末残高	20,891,287
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	209,840
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間	160,091
期変動額（純額）	
当中間期変動額合計	160,091

当中間期末残高	369,932
純資産合計	
当期首残高	19,974,983
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	772,052
自己株式の取得	65,588
株主資本以外の項目の当中間期	
変動額（純額）	160,091
当中間期変動額合計	546,372
当中間期末残高	20,521,355

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

（２）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

（追加情報）

役員賞与の支給見込額については、これまで事業年度の収益状況に基づき引当金を算定、計上しておりますが、当中間会計期間より、中間会計期間における収益状況及び下期業績見通しを勘案し、役員賞与引当金を計上することとしております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（５）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	553,738千円

２．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

１．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	36,410千円
無形固定資産	5,542千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	756	8,630	-	9,386

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

2．リース資産の減価償却方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「2．固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2．参照）。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	11,244,950	11,244,950	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500,909	502,950	2,040
その他有価証券	7,829,715	7,829,715	-
(3) 未収委託者報酬	1,632,938	1,632,938	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成24年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,909	502,950	2,040
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,909	502,950	2,040
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,909	502,950	2,040

2. 関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	319,626	315,000	4,626
	小計	319,626	315,000	4,626
	(1)株式	25,578	45,457	19,879

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,484,511	8,046,311	561,800
	小計	7,510,089	8,091,768	581,679
合計		7,829,715	8,406,768	577,052

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

該当事項はありません。

関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,313円61銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	20,521,355
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	20,521,355
普通株式の発行済株式数(株)	1,823,250
普通株式の自己株式数(株)	9,386
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	423円95銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	772,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	772,052
普通株式の期中平均株式数(株)	1,821,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月25日開催の臨時株主総会において、将来の事業展開や市況変動に備え、適切な内部留保を確保しつつ、安定的かつ可能な範囲で高水準の配当を実施していくという資本政策の基本的考え方に基づき、次のとおり剰余金の処分を行うことを決議いたしました。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 1,118,000千円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,118,000千円

2. 株主配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 2,539,409千円

1株当たり配当額 1,400円

基準日 平成24年11月28日

効力発生日 平成24年12月26日

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件等委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、前記「３ 委託会社等の経理状況 ２．中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成24年12月25日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成25年３月末現在、342,037百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成25年3月末現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸福証券株式会社	852	同上

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益権の買い取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (7) 受益者に対する運用報告書の交付
- (8) 所得税および地方税の源泉徴収
- (9) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

- 名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を提出しております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成24年5月22日
有価証券届出書の訂正届出書	平成24年11月20日
有価証券報告書	平成24年5月22日
半期報告書	平成24年11月20日

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月28日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月25日開催の臨時株主総会において、別途積立金の減少及び剰余金の処分を決議し、平成24年12月26日にその効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー トピックス インデックスの平成24年2月23日から平成25年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー トピックス インデックスの平成25年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)